

「令和時代の新しい教育」と「ポストコロナ時代への示唆」
2021年 冬号 vol. 19

公共空間

公共政策・実務の最前線を届ける情報誌



公共空間 vol.19 目次

令和時代の新しい教育

02

令和時代の教育

～GIGAスクール構想の展望～

箕面市教育センター 川畠様・岩永様

07

コロナ禍で見えてきたICT教育の意義

～子供たちの学び いかに守るか～

京都市教育委員会総務課 主任 渡辺 拓様

13

日本らしい教育の在り方とは

～2020年教育改革を再考する～

九州大学大学院比較社会文化研究院

教授 施 光恒

ポストコロナ時代への示唆

19

現代貨幣理論(MMT)から考える 経済政策

京都大学公共政策大学院・

大学院経済学研究科 教授 岡敏弘

24

しま医者が示唆する新しい医療のかたち

与那国町診療所 医師 崎原永作

新任教員インタビュー

28

京都大学公共政策大学院

准教授 坂出 健

32

京都大学公共政策大学院

教授 川濱 昇

自主活動紹介インタビュー

36

長浜まちづくり研究会～連携先との対談～

卒業生寄稿文

39

公共政策大学院で学ぶ意味とは？

京都大学公共政策大学院十四期生 白石 航

45

これから公共政策大学院で学ぶ皆さんへ

京都大学公共政策大学院十四期生 平野 晶子

皆様こんにちは。『公共空間』編集委員会です。

「令和になって教育業界では何が変わったのだろう」「感染症の流行は教育にどのような影響を及ぼしたのだろう」。そのような疑問から、最近特に変化の大きかった教育業界の実態に迫ることにしました。さらに改革の動きは教育の分野だけではなく、医療、財政、経済など様々な分野で加速しています。変化のスピードが速くなる世の中で新しい考え方を吸収することは大きな意味を持つでしょう。

普段なかなか知ることのできない分野の現状や新しい動きを少しでも皆様にお伝えできれば幸いです。

特集インタビュー

令和時代の教育

～GIGAスクール構想の展望～

箕面市教育センター 川畑様・岩永様

1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子供たち一人ひとりに個別最適化された教育環境を整えることを目的とした「GIGAスクール構想⁽¹⁾」。2019年に打ち出されたこの構想に先立つて教育のICT化を進めてきた箕面市はこの構想についてどう考えているのか、またICT化に際して実際の反応はどうだったのか。ともに教員を経て、現在は大阪府箕面市教육センターで勤務されている川畑様と岩永様にお話を伺った。

岩永…箕面市では今回のGIGAスクール構想だけでなく、10年以上前から色々なICT関連の事業に市独自の予算で取り組んできました。特に前箕面市長の倉田さんが教育やICTにも力を入れていました。世の中にはスマートフォンやタブレットとがりふれているのに、学校現場では黒板とチョークだけを使っているという状態でした。そのため、国の事業として推進されていたタブレット配備を進めることで、ICT教育に取り組んできたという経緯があります。

川畑…当たり前に」というコンセプトがありまして、「鉛筆・筆箱・タブレット」というようなキヤッコピーをもとにICT教育の推進をやってきましたね。平成28年度の先導的教育システムの実証事業において、市内の箕面小学校をモデル校として、小学校1~6年生までタブレット端末を配備し、実際に全児童生徒に横展開していくという形で実証してきました。この平成28年度の実証結果をもとに、平成30年度に4~6年生の生徒に一人一台ずつタブレットを配備することができました。そして、実際に学力が上がったり、学習意欲が上がったりというような教育的効果が見られました。

—箕面市では、「全市立小中学校のすべての児童生徒にタブレットを一人一台配布する」

(1) GIGA=Global and Innovation Gateway for All

実際にICT教育に関しては、「ICTを

—箕面小学校がモデル校としてタブレットが配備されたという」とでしたが、実際の生

徒たちや教員の方々はどのような反応でしたか。

岩永・基本的に子供たちより学校や先生たちのほうがICT教育に乗り切れてないという現状がありました。最近の子供たちは、中学生くらいになるとスマートフォンやパソコンを持っているので、学校でタブレットが配備されて誰よりも戸惑ったのは先生たちでしたね。先生たちは、授業の中でどう使つていけばいいのかとか壊したらどうするのか不安がありましたが、子どもたちはいざ使うとなると、ICTに慣れています

と、ICT教育に乗り切れてないといふことは分からぬ子に使い方を教えてあげることもあります。授業中の発表でも、今までだつたら模造紙だけでまとめていたのをパワーポイントで発表する子がいたり、先生が教えていないようなことでも家で調べたりする子とかがいて、担任のほうが「こんな使い方あつたんだ」と教えられることがあります。保護者の方の中でも、「普段は家でゲームをしたり、YouTubeを

見たりしてばかりの子が、学校で発表があるということで、パワーポイントの使い方をお父さんに聞いたり、YouTubeで調べたりする姿を見るなどいう時代なんだなと思うようになりました」という声もありましたね。

小学校での不安の声は全くなかつたといふことではないんですけど、どちらかとい

うと「やつと」整備されたという声が多くつたです。平成30年度以前からずっと「ICTを導入すればいいのに」という声が多くつたので、「やつと実現するのか」という声が多かつたかなと思います。ただ、小学校には先行して導入していた一方で、中学校においてはそのような現状ではなかつたので、中学校的教員からは不安の声のほうが大きいかなというものが現状です。ただ、技術課程の中でプログラミング学習というのは必修化されていますし、GIGAスクール構想で全校にICTを導入するというのも箕面市だけの話ではないので、そこは箕面市の小学校が実施したような形で使つていかないといけないものなのであります。

——小学校の教員と中学校的教員では、ICT教育に対する反応に関して何か違いはありましたか。

岩永・小学校に関しては、一人の担任が全教科を教えているので、一つの教科でICTを使うと、理科や社会でも同じように使えると考へる先生が多いです。一方で中学校においては、教科担任制になつていて数学や理科で使う必要があるのかという問題があります。つまり、先生たちがまずICTスキルを得て、不安定な中で担当科目を教える方がいいのか、今もつてている知識と経験で教えるほうがいいのかが難しい問題です。若い先生の方は、パワーポイントやワードの扱いに慣れているので何の違和感もないかもしれません。しかし、ICTはあくまでツールなので、

それをつかつてどのように効果的な学習を行つて子どもたちに理解を促していくかというところが大事なんです。

手意識のある先生が、その一歩をどう踏み出すかが課題かなと思います。でも、子供たちにとつて一番使いやすくわかりやすい方法で授業をするのが教員の使命ですので、自分はどう使うことが生徒たちにとつて発表しやすいのか、どうすれば目的にたどり着きやすいのかという思考力の面を支援していきたいなと思います。

——タブレットが配備された中で、黒板やノートなど、今まで使っていたアナログの授業教材はどういう扱いになつていくのでしょうか。

岩永：そこはすごく難しい問題なんですが、タブレットですべて完結できるかというとそうではないと思います。ノートに書くことで覚えることもありますが、一方で果たして本当に覚えることに意味があるのかと、いうような教育の根本的なところがICTの導入によって問われているんじゃないかなと思います。僕自身の体験談になりますが、スマホやパソコンを使っていると、いざ鉛筆を持って書くときに「これ漢字あつているのかな」と感じることがあります。

しかし逆に言うと、漢字の「とめはね」のように一見不必要なことを覚える必要があるのかという点が問われていくように思います。

来年再来年ではなく、100年後を見たときに、鉛筆で書くという文化がまだあるのかというような問いにもつながると思うんですけど、それは保護者の方の納得や理解があつたうえで進めていくことである以上、学校と教育委員会が一緒になつて、「こういう時はタブレット、こういう時はノート」というような研究をしていかなければならぬのかなと思います。

——箕面市は、「一人一台にタブレットを配備する」などの革新的な方針をほかの地域に比べて早く打ち出しています。こうした迅速な対応を行える秘訣は何でしょうか。

岩永：一点目に、前箕面市長の倉田さんが教育やICTに対して熱心に取り組む意思があつたことが挙げられます。やはり市長の決定権は重要で、なにかやりたいことがあつたとしても、それに伴つた予算や技術がないと進んでいきません。そういう意味で、

箕面市が恵まれた環境にあつたことが大きいと思います。

次に、学校教育に関することは教育委員会が取り扱っているのですが、学校との直接的なやり取りの指揮を執つているのは私たち指導主事⁽²⁾になります。指導主事はICTに長けているのかというとそうではなくて、機械に弱い先生もたくさんいます。

ただ、箕面市においては、情報政策室という役所の中のシステム関係をすべて担つている部署がありまして、そこと連携してICTの導入を進めてきました。ですので、運用面は教育センターが担い、技術面は情報政策室が担うという連携体制を敷くことで、ICTの早期導入が実現できたと思いますね。

——今年の1月から現在に至るまで、新型コロナウイルス感染症の影響で以前のような生活様式を変更せざるを得ない状況にあります。

(2) 学校の営む教育活動 자체の適正・活発な進行を促進するため、校長及び教員に助言と指導を与える職。

タブレット配備の進捗状況に関してはどのような影響がありましたか。

岩永・まず、整備面という意味ではほとんど影響はなかつたです。タブレットの配備についても一週間遅れとかそのレベルですね。

夏休み中には完結できたので、あまり影響なかったのかなと思います。ただ、ICTの運用面については、コロナの影響は大きくありました。良い面で言うと、ICTの活用が一気に進みました。というのも、各家庭や先生たちにおいて、オンライン学習というのは避けて通れないものだという認識が浸透したおかげかなと思います。ただ、我々としては、まずオンラインで試して、それを受けてオンラインでタブレットの利用を試すという構想を持つていた中でのコロナだったので、何とかして子供たちの学習機会を保障しなければならないという意識が先行しました。そこで急速、タブレットの持ち帰りを認め、家で学習できるように対応したという次第なので、いろんな課題が浮き彫りになつたかなと思います。

——最後に、箕面市の5年後10年後未来の教育現場をどのように変えていきたいか、どのように変えていくべきかについてお伺いしたいです。

川畠・そうですね。これだけICTが導入されている現状に鑑みると、僕個人としては、これを使うことが目的にならずにうまいこと付き合つていきたいなと思っています。

自分はまだまだ教員に戻る気満々なんですが、「この端末を使つたら今まで自分がやつてきた授業がこんな風に変わるんじやないかな」という期待しかないんですね。

例えば、体育に関しては「これを使つたらもつと早く逆上がりができるようになるかもしれないな」というような期待があります。なので、まず教員はそういうたなで学校現場に「タブレット」というツールが導入されたに過ぎないんですね。なので、無理にタブレットを使う必要はないと思うんです。おそらく、本当に必要な時に使われるという時代が5年後10年後にはやつてくるんじゃないかなと思います。そして、子供たちは「鉛筆・筆箱・タブレット」という標語どおり、スマートフォンを持ってくるような感じで端末を持っていて、教室や運動場でもそうですし、体育館だろうが帰り道だらうが、何か気になることがあつたらすぐ段を用いて説明するのかも判断しつつ、

調べられようになつていればいいですね。

岩永・これは5年後10年後に限つた話じやないんですけど、教育センターに来てよく考

えるのは、子供たちが「箕面市で勉強できて良かったな」とか「箕面市で成長できよかったです」などと思える市町村でありたいな

ということです。自分がふと社会人になつたタイミングで、「これは箕面市で育つたおかげだな」とか、「あの時の経験が良かつたな」と思つてくれるような子供たちが一人でも増えてくれればいいなと思いますね。

そしてICTという意味でいうと、あくまで学校現場に「タブレット」というツールが導入されたに過ぎないんですね。なので、

た「本当に必要なときってどういうときなんだろ」というのを子供自身が判断できて、何か自分が達成したい目標に対しても、何かアプローチがあるのかを、どの手段を用いて説明するのかも判断しつつ、

「こうすることがいいんだ」と理由も含めて言えるようになればいいなと思いますね。

説明できるということや根拠を持てるといふことは、ただ賢いだけじゃなくて、日常生活で友達と感情を共有したり喧嘩をしたりするなどの情操教育があつたうえで成り立つものなので、まずはいろんな経験をしてほしいと思います。

——お二方、本日はありがとうございました。

(1年..梅本周晟)



川畑 寛明 (かわばた ひろあき)

岩永 泰典 (いわなが たいすけ)

箕面市教育委員会子ども未来創造局教育センター副所長。箕面市立南小学校、箕面市立とどろみの森学園での勤務を経て平成30年より現職。

箕面市教育委員会子ども未来創造局教育センター指導主事。箕面市立北小学校、箕面市教育委員会教育センター、箕面市教育委員会教育政策室での勤務を経て令和2年度より現職。



コロナ禍で見えてきたＩＣＴ教育の意義 ～子供たちの学び　いかに守るか～

京都市教育委員会総務課主任 渡辺 拓様



京都市教育委員会 外観

童の家庭学習を支援する「京都・学びプロジェクト」にいち早く取り組んだ。地元の放送局と協力した特別番組の作成と、新聞社と協力した子供新聞の作成は、全国的に大きな注目を集めた。

コロナ禍という緊急事態に、実際の教育現場はどう対応したのか。また、ICT機器を活用した教育は今後どのような意味を持つのだろうか。京都市教育委員会総務課の渡辺拓様にお話を伺った。

**子供たちの学び　いかに守るか
テレビ局・新聞社と協力したプロジェクト**

「教育改革の年」と言われる二〇二〇年を

襲つたコロナ禍は、対面授業が基本であつた学校教育の現場に大きな影響を与えた。

そのような中で京都市は、休校期間中の児

二月二十七日の夕方に、国から全国一斉臨時休校の要請がありました。突然のことに戸惑いもありましたが、「子供の命を守りきることを最優先に、子供の学習課題の準備や、各家庭での準備等の観点から、三日間の準備期間を設けた上で、三月五日から休校することを決定しました。休校期間中も各学校では、家庭学習用の課題を各家庭にポスティングする等の対応をとつていましたが、休校期間が長期に及ぶことから、その間の学びをいかに保障していくのかが重要な課題として挙がつており、教育委員会において学習動画の配信等を検討していました。

そうした中、「子供の休校期間中の家庭学習について何か方策はないか」という保護者の声がテレビ局や新聞社の方にもたく

さん寄せられ、メディアの立場での支援を検討されていたということで急遽第三者で打ち合わせをさせて頂きました。インターネット環境がない家庭も一定数あることを踏まえて、テレビであればより多くのご家庭で子供たちに番組を観てもらうことが可能ではないかということで一致しました。

小四から中三までを対象に、教科・学年ごとに十五分程度の動画を六十本作成して、四月二十日から三十日までの十日間にわたり放送させていただきました。また、臨時休校期間を五月末まで延長したことに伴い、五月についても、対象学年を小一から小三も加え全学年とし、計八〇本制作し放送しました。また、放送後は、専用サイトにおいて動画配信とともに、番組内容のポントとなる事項の紹介・解説などを掲載した、京都新聞による子ども向け新聞『ジュニアタイムズ』を各家庭に配布しました。

——まったくの行政主導というよりは、保護者の要望にも応える形で始まつたプロジェクトだと。

——テレビ放送については、オンラインで約二万世帯が視聴されており、また、京都市外も放送エリアとなっていることから他の自治体や学校からも番組制作のノウハウなどについてお尋ねをいただく機会は多かったです。各自治体においても、臨時休校期間中の家庭学習に課題意識を持っていたと思われ、京都市内だけではなく多くの子供たちの学びに寄与できたことは大きな成果であったと感じています。

インターネット環境に左右されない学習支援を展開する一方で、インターネットを

通じて、新しい学習課題を一週間に一回程度お届けするといったことも継続していくましたが、習っていらない単元をプリントだけで学習するのは、難しい部分もあります。

そのため、学習のサポートとなるコンテンツを何か創れないかと検討を重ねていて、ちょうどテレビ局や新聞社も同じ方向で検討させていたところだったので、スマートに進めることができました。

——プロジェクトについて、実際の反響はどういうに感じておいでですか。



京都・学びプロジェクトで授業を撮影する様子

——テレビは多くの家庭で普及している一方、ネット環境は必ずしもそうではないというお話を先ほどありましたが、ネットを活用した取り組みは行わなかつたのですか。

テレビと連携した取り組みは初めてであり大変でしたが、結果的には大きな反響をいただけてよかったです。

活用した学習支援の模索も各学校で行われました。例えば、動画での配信が有効な理科の実験に関すること、学習課題プリントの解説動画など、子供たちの学びが少しでも深まるよう、多くの先生方に奮闘いただ

き、各学校で子供の実状を踏まえた、創意工夫溢れる取組が展開されました。

——テレビだとどうしても観る側の自発性に委ねられてしまうという点で、何か課題を感じられたことはありましたか。

その点は制作前から意識し、例えば小学校低学年を朝からの時間設定とするなど、学習の習慣付け等も意識した放送スケジュールとし、放送内容と連動した全市統一の学習課題も配布するなど、子供たちが少しでも学習しやすくなるよう、様々な工夫をしました。

また、各学校では担任の先生が一週間に1回は電話連絡等を行い、学習状況を確認するように努めてきました。校門に設置し

たポストに家庭学習の課題を子供たちが投函して、先生が次に家庭訪問する際に添削

したもの届けるといった取り組みも続けてきました。色々な取り組みの中で、子供たちの学習を支えていくように努力しました。

——各学校の具体的な取り組みについてお話がありましたら、教育委員会と学校の連絡体制はどのようになっているのですか。

教育委員会には、校種や行政区ごとに担当の指導主事がおり、学校現場とは日ごろから密に連絡を取り合っています。また、休校期間中は指導主事が全校を訪問し子供の状況を確認するとともに、様々な課題や何か困っている部分があればお互いに情報共有をして、知恵を絞りながら試行錯誤していました。

——いまハード面のお話がありましたら、ソフト面の課題として、教員の中にはオンラインの操作に習熟していない方もおられたのではないかですか。

おっしゃる通りで、例えば休校期間中に、学習動画を学校のホームページから配信した事例では、動画編集等に慣れている教員

トワーク環境の整備という面で、京都市内公立校における端末の導入状況は具体的にいかがですか。

オンライン授業
コロナ禍が端末整備促す
ソフト面に課題

——それでは次にオンライン授業の取り組みについて伺いたいと思います。まずは通信ネット

がいる学校ではスムーズにできましたが、

のスキルも上げていく必要があります。

そうでない学校では、他校の先生からノウハウを教えてもらう中で、試行錯誤しながら何とか実施するという状況でした。

そこで、教員の一層のスキル向上を図るべく、六月から教員研修に力を入れています。初歩的なところではZOOMの使い方や、各学校の実践事例を紹介させていただ

いています。また、夏休み期間中も先生方は出勤しているのですが、校内研修で、オンラインの使い方やどういった発信ができるのかといったことを、各学校で試行錯誤していると伺っています。

——教員研修について、国の方針は何か出されていましたのでしようか。

文部科学省では学校でのICT技術を有効活用できる人材や環境の構築に向けた研究が進められています。当然、端末を整備していくことが肝要です。そのため、教育委員会としても、学校ごとの差が生じないように、しっかりと足並みを揃えて先生

——ICT教育の推進自体は、コロナ禍以前より「GIGAスクール構想」として政策が打ち出されました。ただ、実際にはオンライン授業への対応に苦労されている教育現場の方が多かつたように見受けられます。

——ICT教育の中には、入学時に端末を一人一台購入しているところもあります。そういった中で、公立学校についても国の方針が示されています。今年度中に整備して、今後こういったことが起きてても学びを継続していかなければならないと思つていてころです。

個別最適化された学び ICT教育によつて可能に

——コロナ禍でオンライン授業の必要性が意識されるようになつた一方、平常時において、ICT機器を活用した教育はどのように役立つと考えていらっしやいますか。

——コロナ禍以前と比べて、スピード感は明らかに違つてきていると感じられますか。

現在の活用事例としては、市立高校での学習支援サービスがあります。例えばリクルートさんのスタディサプリや、ベネッセさんのクラッシャーといったオンライン学習サービスを契約しています。家庭学習の補助として、教科書だけ使うのと学習支援アドバイスを使って学習するのとでは習熟度合い

等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学びを保障できるよう令和二年度中に実現することが打ち出されました。現在、京都市としても国の補正予算を活用しながら整備に取り組んでいます。ですので、これまでとは全く違つたスキーム、スピード感で進めているところです。

は変わってきます。端末整備とそれに伴う学習支援サービスを活用していくことによって、より個に応じた学びを進めていくける可能性は大いにあるのではないかと思います。

——今までは、教室で全員が同じ学習内容を学ぶという学習スタイルが主でした。これらは、ICT教育によってより個に応じた学びが可能になるということでしょうか。

教員による対面授業に加え、ICT機器を活用した個に応じた教育を組み合わせていく必要があります。こうした中で、京都市では、NECと京都大学学術情報メディアセンターとの外部連携による「未来型教育 京都モデル実証事業」を二年前より開始しています。子供の話合い活動などの協働学習のデータを中心に、学力テストの結果も加えて、児童・生徒向けタブレット端末を通して、学習に関するログデータを収集・分析します。これらの分析結果に基づき、個々の子どもに応じた指導や、教員・児童生徒・保護者への適切なタイミングで

のフィードバックを行うことで、子供のやる気や資質・能力を伸ばす仕組みの有効性を検証しています。

こうした研究を進める中で、個別最適化された学びを実現するためにはどのような授業ができるのか、さらに深堀して進めていくことが今後の教育を高めていくうえで大事になると思います。



京都モデル実証事業での授業風景

——今までオンライン授業の取り組みについて色々と伺つてきましたが、子供たちや先生方がの反応を受けて何か課題に感じられたことがありますか。

一斉臨時休業中の四、五月は授業形式の前段階として子供と教員がZOOMでお昼ご飯を食べるといったランチミーティング等を実践しました。ただ、普段の対面授業のように双方向でコミュニケーションを取りながらのオンライン授業はやはり難しい部分があるというのが正直なところです。高校生であればともかく、小学校低学年は学習する習慣が十分に確立されておらず、端末を整備したからといって、学校と同じようにずっと画面を見て、集中して授業を聴けるわけではありません。オンラインならではの難しさは、ここ数カ月で色々出てきたのかなと思います。

どういったコンテンツをどういった方法で提供すれば子供たちが集中して聞いてくれるかなど、これまでの経験から得た教訓を踏まえて、今後はより効率的なオンライン授業の実現を目指して取り組んでいきたいです。

対面とオンライン ハイブリッドで 主体的に深い学びの実現に向けて

れるのか、今後は考えなくてはなりません。

オンラインであれば、例えば十五分程度の短い授業動画をまず初めに視聴して、それを踏まえて子供たちが自習していくスタイルの方が効果的ではないか。まだ試行錯誤の段階で確立されたものではないですが、今は色々な声を集めているところです。

——お話を伺つていて、対面授業が必要な場面も絶対にあるのだなと改めて感じました。

知識を一方的に教えるのは、これからのお話でもあります。今年から教育のスタイルではありません。今年から新しい学習指導要領になっていますが、そこで重要視されているのは子供たちが自ら学んでいく姿勢です。主体的・対話的で深い学び、すなわちアクティブラーニングが大きな柱として示されています。子供たちがお互いの意見を聞く中でそれぞれの意見を認め合い、自分の意見も主張できる。そういう子供たちを育てていくことが必要な時代です。そういった協働的な学びは対面でなければ十分にできますが、オンラインでは難しい側面があります。今後は、対面

とオンラインの良さを組み合わせてより質の高い教育実践につなげていきたいと考えています。

——最後に、今回のコロナ禍において組織として特に対応が難しいと感じられたことは何ですか。

——これだけ休校が続いたことは過去を遡つても前例がありませんので、その時々の状況を踏まえて、意思決定しなければいけません。例えば、一斉臨時休校から学校再開する時期についても様々な議論がありました。そういった中でも、子供たちのことを最優先に考え、先を見据えた中で、何が適切なのか判断していくことが大切だと感じました。

(1年..齋藤瑞生)

渡辺 拡 (わたなべ ひろむ)

平成26年度入庁（京都市教育委員会学校指導課配属）
平成29年度より現職（京都市教育委員会総務課主任）

日本らしい教育の在り方とは

～2020年教育改革を再考する～

九州大学大学院比較社会文化研究院教授 施光恒

グローバル化が進む現在、欧米だけでなく

考えなのかお聞きしたいと思ったからである。

なわち「アクティブラーニング」というものがとても重視されています。

日本でも、グローバル人材育成が呼ばれている。そして、2020年度教育改革はこの目標達成のための手段として、日本政府が大き

く動いた政策の一つだろう。ただ、この改革

の中では、グローバル人材に必要な能力として、「英語力」・「主体性・批判的思考能力・

創造力」が主に挙げられているが、これは欧米の教育方針に追随するものであると言える。

このような方針は、果たして日本人にとって良いものとなるのだろうか。

こうした問題の理解を深めるために、この度施光恒教授にインタビューをお願いすることとなつた。施教授は教育改革実施前から、ご自身の著書で上記の問題を取り上げてられており、今回本政策が実施に至った中で、教育政策論的観点からこの問題をどのようにお

2020年教育改革とは

今年から、いわゆる「2020年教育改革」が文部科学省のもとで実施されています。この背景には、AIのような科学技術分野の発展や、グローバル化が進行していく中で、そうした変化に適応できる人材を作ろうという狙いがあるようです。この教育改革は、①新

学習指導要領の導入、②大学入試制度改革、③英語改革という三本柱で構成されています。

一つ目の柱である「新学習指導要領」の導入は、小中高でこれから徐々に始まっていくわけですが、そこでは自分で考え、表現し、

判断することに重点が置かれています。同様に大学でも、主体的で対話的な深い学び、す

校5年生から英語が正式教科化され、また、

今まで5年生で実施していた外国語活動は小学校3年生から始まるようになります。そして、中学・高校の授業は基本的に英語で行われ、プレゼンテーションなどを取り入れていくでしょう。

要するに、この教育改革では、主体的・対



図表1 文部科学省が考える2020年度教育改革のイメージ
(北海道新聞社より：<https://mamatalk.hokkaido-np.co.jp/baby-kids/education/19443/>)

話的な深い学びである「アクティブラーニング」と、4技能重視したグローバルに通用する英語を身に着けさせることに重きを置いているのです。

やはり、基礎的なことを知らなければ、高齢化の問題とかについて、何も知らないんですから。それで、僕が喋り過ぎて、学校から怒られたござりました(笑)

教育改革が見落としているポイントとは 「基礎知識+アクティブラーニング」のバランスがとれた教育を

1. 基礎知識を軽視してはいけない

僕は、教育改革のアクティブラーニングにかなり疑問があります。一つは、考えたためには基礎知識が必要で、それが軽視されていなかということです。これは小中高だけではなく、大学に関しても同じです。

(施教授の勤務先である)九州大学でも、必須科目の課題教育科目というのがあって、大學生1年生から「アクティブラーニング」というのが必修科目になっているんですよ。大体50人でクループディスカッショントを班に分けてさせるというかなり無茶な授業で、教員にはとても評判が悪いんです。学生にディスカッションさせてても、非常につまらない意見しか出てこないんですね(笑)社会問題とか、政

治経済の問題とかについて、何も知らないんですから。それで、僕が喋り過ぎて、学校から怒られたございました(笑)

やはり、基礎的なことを知らなければ、高齢化の問題とかについて、何も知らないんですから。それで、僕が喋り過ぎて、学校から怒られたございました(笑)

度なディスカッションはできないし、アクティブラーニングにもならない。なので、基礎的な知識をきちんと身に付けた上で、アクティブラーニングをやるというバランスを考える必要が大いにあるのではないかと思うのです。

2. 実はアクティブラーニングは昔から日本にあつた!

もう一つは、少なくとも、日本の小学校は昔からアクティブラーニングをやってたといふことです。つまり、日本の小学校は昔から、詰め込みではなく、「班学習」で主体的に勉強させてたんですよ。これは下手すれば、多分アメリカなんかよりも進んでると思います。だから、今更アクティブラーニングかという感じが、日本の小学校レベルではするんです。

一方、大学教育でも1、2年生は基礎知識を身に付けさせることに重点を置いていて、3年生からは、文系の学生ならゼミに参加しますが、このゼミというのは、まさにアクティ

ブランディングなわけです。だから、今までバランスが取れていたと思うので、とつてつけたようにアメリカの教育か何かを、流行つてゐるからという理由で、日本に持ち込んでくるのはどうなのかと思います。

英語を伸ばしたいなら、日本語から伸ばすべき

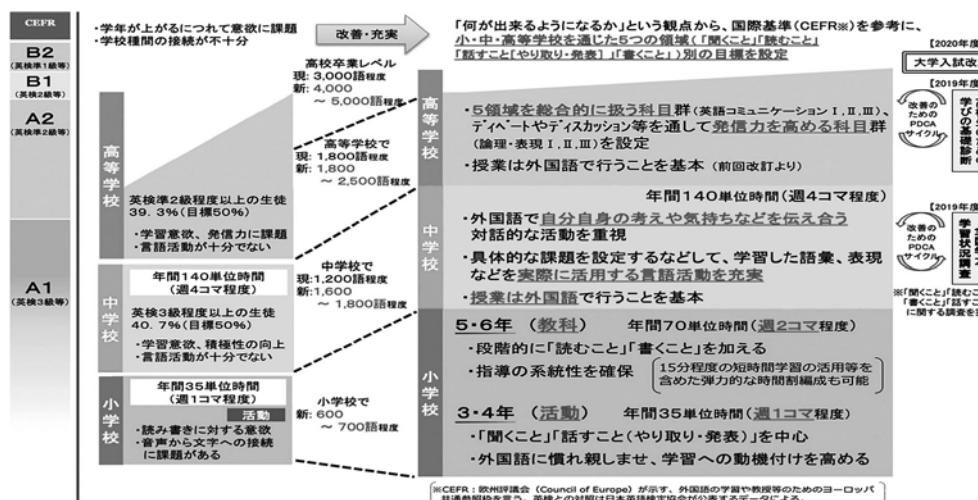
やつぱり、母語より外国語が上手くなることは無いと思うので、高度な日本語も使いこなせないうちから英語を学ばせることには疑問があります。

私も留学してて思ったのですが、結局英語が日本語よりも上手くなるところはなかつたなと思います。

そうなんですか。やつぱり母語がある程度使えるようになつて、思考力とかが深まつてないと、外国語も上手くなるんじゃないかなと思うんですね。例えば、日本みたいに子供がほとんど日常生活で英語を使う機会がない国で、漢字も書けないような小学校3、4

年生のうちから外国語活動を導入して、英語を勉強させたところで、さほど効果はないと思うんです。あと、英語教育については、割と中学・高校の先生に、「6年間英語を一生懸命中学・高校で勉強したのに、私は全く話せない」とか、「日本の英語教育は文法重視だからいけないんだ。聞く・話すに力を入れた実践的な英語学習にするべきだ」とかつて文句を言う大人が多いそうです。

僕は、これは誤りだと思っています。よくあげる例なんですが、これは「体育の時間にソフトボールとか野球をやつたけど、プロ野球選手になれませんでした」と言つてるようなものなんです。学校の体育の時間に期待しそぎというか(笑) 学校の体育の時間は、基礎体力をつけて運動に親しませ、スポーツ好き、運動好きの子供を作るというのが目的だと思うんです。学校の外国語学習の役割も、それと同じなんじやないかと思うんです。つまり、限られた時間で、日常生活で英語を全く使わなくて良い環境の日本でできることといつたら、言語の基礎体力、つまり、基礎的な言語能力をつけて、将来の外国語学習や他の教科の学習に活かせるような土台をしつかり



図表2 外国語教育の抜本的強化のイメージ (文部科学省 発表資料より)

作るということです。そういう意味で、特に小学校では外国語学習という時間を作つてもいいんだけど、そこで一つの目標は言語の基礎体力をつけさせることだから、日本語や、英語をはじめとする外国語に触れさせて、外国語の楽しさを感じさせるだけで良いんではないかと思います。そして、言葉の面白さというのを国語の授業との連携の中でつけさせているというのを狙いにすべきなんだと思います。

英語教育は子供達を「ダブルバインド」にさせれるのか——人間観・道徳観と密接に関わる言語の役割

もう一つ心理面で一つ心配なのは、日本語よりも英語の方がかっこいい、知的であるという子供が増えないだろうかということです。

——もうすでに増えてる気がします(笑)

そう、増えてますよね。だからこの改革は小学生にもそういうメッセージを与えてします。だから、日本語や日本語文化

よりも、英語や英語文化の方が知的でかついいという風に思う子供がたくさん増えてしまって、教育熱心な家庭や勉強したいと思う子ほど、日本語や日本文化に关心を持たなくなる可能性が出てこないだろうかと。割と親しくしている小学校の校長先生とかもそうおっしゃっています。

もう一つは、拙著の『英語化は愚民化』の中にもあるように、やっぱり言語というのは人間観とか道徳観というものと深く関係していると思うんです。つまり、英語はいついかなる時も自分のことは「I」で、相手のことは「You」で、先に自己認識があつて、周囲を認識していく言語なんです。だけど、日本語は場面や状況に応じて自分の呼び方が変わる。また、敬語も発達してから、日本語というのは状況の中で自分を客体化していく言語なんです。だから、言語によつて人間観とか世界観とかが違うんですね。

道徳観でもこれは言えて、やはり英語的な

世界だと、最初から自分がしつかり「I」という形でドンとあつて、それは状況に応じてあまり変わらないので、すごい二分法的で、基本的に人間同士の利害対立が前提の社会が

成り立っているんじゃないかなと。そういう社会での道徳というのは、利害が対立する個人とかつていう抽象的な原理に沿つて、争いを収めていくというものなんだと思います。だ

けど、日本の場合は状況を先に認識して、自分で規定していくことが言語に表れているように、日本の道徳っていうのは言語的に表明されずとも、積極的にお互いの欲求とかを修正して、相手と調和させるという独特なものだと。そういう意味で、英語の人間観や道徳観と、日本のものはかなり違うと思うんです。これは子育てとか教育の場面でもよく言われていることです。やはり、アメリカの親は子供の言語的自己表現能力や公正さというのをものすごく重視するんだと。日本の親は「思いやり」とか「優しさ」や「素直さ」、または悪いことをしたらすぐに謝るという、「反省」の能力みたいなものをすごく重視しています。

だから、日本の小学校は今でも、素直で優しい、よく気がつく子を作るというのが英語以外の時間では重視されているのに、英語の時間では、暗黙裏に自己主張みたいなものを

重視して、そっちの方がかっこいいという印象を与えると、子供はどっちが本当なのか分からず、混乱するのではないかと思います。

僕はこのことを「ダブルバインド」と表現していて、日本の子供って結局ダブルバインドにならないのかと心配しています。要するに、単に言語はツールではなくて、文化とか道徳観にも影響するので、特に小さな子に教える時は十分に気をつけるべきではなかろうかと思うんです。

エリートVS庶民という構図の格差社会が進む可能性がある

小学校で英語が正式教科になれば、中学入試で必ず英語力が問われると思います。二年後から私立、国立の中学校受験に英語が入ってくるわけです。すると、多分都市部の教育熱心で裕福な家庭は、子供を夏休み等に短期留学させると思うんですよね。あるいは、外国の小学校に入れてしまおうとする家庭も増えていると思います。そうなると、まさに10年後くらいに、「学校教育は英語で受けました」みたいなエリートたちが増えてくるのではない

かと思います。

それによって、一つは格差社会が進行して、教育格差が広がる可能性があります。もう一つは庶民と、いわゆるエリート層の考えが異なってくるのではないかと思います。小学校で英語を正式教科化するという事は、多分それに拍車がかかるんだと思います。

日本には日本らしい教育のあり方がある！

最後に、「日本人は主体性や批判的思考能

力は昔からなかつた」というのをよく聞くんですが、それはポリティカルコレクション（政治的に正しいということ）とは言えないと思います（笑）一種のヘイトスピーチですよね（笑）日本人は少し自虐的すぎだと思います。私は日本人にもそのような能力はあるけども、欧米のものとは形が異なる。つまり文化によつて形態が異なると思つています。

主體性についても、日本人は人の目、すなはち世間様の目ばかりを気にして、同調主義的だとよく言われますが、本来の日本の道徳つて世間様では留まらないんですね。一つは、「お天道様」、もう一つは「死者の視点」といいうのが本当は意識されなきやいけないと思います。例えば、後者に関して、小泉八雲は、

き留めたものを見るというのは、つまり、自分の考え方を客觀化して見つめて修正していくことで、自己批判的能力になるからなんだと。特に動物と違うのは、言語によつて自分と自分の考え方を切り離せるからだと言います。だから人間が理性的になるには言語がきちんと使わなければいけないのです。

ただ、これはある意味歐米の考え方で、日本の自己批判というのは他のやり方だと思います。そういう点では、彼の意見に馴染めないところはあります。日本の場合、他者の目を内面化して、その他者の観点から自分を見つめ、それによつて自分を客觀化することを重視します。だから、人の気持ちがよくわかる子を作ろうとします。

僕は、カール・ポペーという哲学者が好きで、彼は言語をとても重視しています。彼は人間が批判的なのは、言葉で言語化して自分の中に出し、自分の考えをきちんと文章化して書き留めるからだと言います。そして、書

いるというのを意識していて、それを子供にも教えたので、日本文化を、「死者が支配する文化」と言いました。柳田國男も、日本人の死生観というのは、死んでも遠くに行ってしまわずに、山の上とか、自分の近くで、ご先祖様とか死んだ人たちが自分を見ているというのをとても強調しています。だから、昔は単なる世間様だけで終わらなかつたんですよ。

戦後あるいは明治以来、日本人はこのよう自分たちの道徳を忘れ、とても矮小化してきたのではないかと思います。もちろんアメリカ等、外国のやり方に学ぶのも大切なのですが、自分たちの文化や伝統にもっと注目して、日本人が身に付けやすい主体性や批判的思考能力を伸ばすための教育改革を考えても良いのではないかと思います。アメリカの流行に乗るというのは「忖度」であって、それこそ批判的思考能力がないんじゃないですか。

(1年..小林彩葉)

1971年、福岡市生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科を卒業後、同大学院の博士課程に進み、博士課程2年時から1年間イギリス、セイロン大学に留学し、Master of Philosophy の修士号を取得。帰国後、慶應義塾大学の博士課程に戻り、2001年に法学研究科後期博士課程を修了。2003年秋から九州大学に勤務。専門分野は政治哲学・政治理論、特にリベラリズムの理論やナショナリズムの理論で、欧米の政治理論を日本にどう馴染ませるかということに関心がある。そこから日本文化にも目を向けるようになり、人権教育・有権者教育といった、いわゆる公民教育、シティズンシップ教育についても研究をするようになった。

著作..『リベラリズムの再生―可謬主義による政治理論』・『英語化は愚民化―日本の国力が地に落ちる』・『本当に日本人は流されやすいのか』

研究活動..『日本人は流されやすいのか』

等、日本の自律性をテーマにしている。



施光恒 (せ てるひさ)



施光恒著
『英語化は愚民化―日本の国力が地に落ちる』
集英社新書 (2015年7月刊)



施光恒著
『本当に日本人は流されやすいのか』
角川新書 (2018年5月刊)

現代貨幣理論（MMT）から考える経済政策

京都大学公共政策大学院・大学院経済学研究科教授　岡敏弘

1990年と現在の歳出を比較すると、社会保障費が大きく伸びている。また、歳入に

△支出が貨幣を生む▽

関しては税収の増加はわずかであるのに対し、借金である公債金が約6倍と大幅に増加している。さらに、昨今の新型コロナウイルスの影響も相まって、今後も社会保障費や医療費の増大は避けられない。以上のことから、財源確保の必要性が高まっていると感じる一方で、近年、財源確保は必要ないとする現代貨幣理論（MMT：modern money theory）が注目されている。そこで、京都大学公共政策大学院で経済学を教えていた岡敏弘教授に、現代貨幣理論と、経済政策として今後目指すべき方向についてお話を伺った。

現代貨幣理論では、貨幣とは、物を買うために予め持つておかなければならぬ財源ではなく、支出する際に創出される負債だと見なします。貨幣は現金と預金からなりますが、その貨幣がどこで生まれるか考えてみましょう。私が千円札をATMで引き出すとき、貨幣は増えませんね。預金が現金に変わっただけですから。私が働いて賃金を得たときも貨幣は増えません。賃金を払った事業者の預金が私の預金に変わっただけですから。企業が物を売ったときも貨幣は増えません。買った人の現金が売り手に移っただけですから。

貨幣が増えるのは、外国貿易を除けば、2つの場合だけです。1つ目は、物を買うため

に銀行からお金を借りる場合です。このときは、私の預金がただ増えます。それで実際に物を買えば、その生まれた貨幣が売った人のところへ移ります。そうして世の中に貨幣が回っていますが、私が最初に借りたときに生まれた預金、つまり銀行の負債が世の中を回るのであります。2つ目が、政府が支出したときです。このとき、政府に物を売った人の口座で預金が増えます。同時にその口座を開いています。このとき、政府に物を売った人の預金が日本銀行にもつ預金が増えていきます。その代わりに、政府が日銀に持つている預金が減っています。なんだ預金が減つているじゃないかと思われるかもしれませんが、政府・日銀・銀行は貨幣の発行者なので、その間での預金の増減は世の中の貨幣量の増減としてカウントされません。政府が国債を発行して銀行がそれを買えば、政府の日銀預金

は回復します。このとき、銀行の日銀預金が減って、代わりに国債をもつことになります。そうなつても貨幣量は変わりません。貨幣は、最初に政府が支出したときに、政府に物を売った人が得た預金として生まれ、それが持ち手を変えながら存在し続けるわけです。2013年以降盛んに行われているように、日銀が銀行から国債を買えば、銀行の日銀預金が増えますが、そうなつても世の中の貨幣量は変わりません。

反対に、政府が税を徴収すれば、納税者の預金が引き落とされ、世の中の貨幣量は減ります。政府の支出は貨幣を生み出し、徴税は貨幣を消滅させるのです。私たちが税を納めるとき、税は貨幣で納めるので、私たちは貨幣が必要とします。その貨幣は、まず政府が支出してくれないと存在していなかつたのです。私たちが持っているお札は日銀の負債ですが、政府が税という「財源」なしに支出したおかげで私たちの手元にあるのです。

△フリー・ランチは可能か▽

だから、MMTでは、初めに政府支出があつて、それを税でまかなつて貨幣を回収するか、まかわずに貨幣を増えたまま放置するかは、まあどちらでもよいということになります。

日本は30年近く「放置」の方が多かつた結果、千数百兆円の貨幣が存在しています。支出が先で予め財源の心配をする必要はないという主張に対しても、「フリー・ランチ（ただ飯）」が見えるように言う経済理論はどこかおかしいんじゃないかというのが、多くの常識ある人たちや、主流派の経済学者からの反論です。確かにフリー・ランチはありえません。政府が物やサービスを調達すると、それを供給するために、工場や設備といった生産手段の助けを借りて労働が行われなければなりません。このような実物の資源の費えを「費用」と言いますが、費用をかけずに物やサービスを得ることはできないという意味でフリー・ランチはありえないのです。貨幣は

このような実物への請求権に過ぎません。政府は財政—支出と徴税—によって、この請求権の配置をちょこつと変えることができるの

です（責任重大ですが）。

フリー・ランチがりえないことから、現存の資源で生産可能な量を超えて物やサービスを人々が欲しがつて、かつ、もつと高い価格でも買うという行動が実際に起これば、インフレ、つまり、貨幣価値の低下が起これば、インフレが引き起こすこと（つまり財政赤字を続けること）が引き起こすかもしれない問題は、結局インフレに帰着します。

外国通貨に対する自国通貨価値の低下の可能性も指摘されますが、それも結局、これまでと同じ値段では輸入ができるないということで、インフレに帰着します。インフレ以外の問題があると説得的に示した議論を見たことはありません。だから、MMTは、インフレが起きたらない限り、増税して財政赤字を減らす必要はないと言うわけで、これには誰も反駁できません。しかし、インフレは実物現象であります。一度の問題は急激なインフレが起きるのです。一番の問題は急激なインフレが起きたくないというのですが、MMTの基本認識です。過去に急激で制御できないインフレ

が起こったのは、戦争、社会主義体制の崩壊、政治的混乱などで実物の諸関係に大きな変化が起きた場合です。

以上のことからわかるように、財政支出によつてインフレが起きたとしたら、実物の需要と供給のバランスが崩れることを通じてです（あとで見るよう）にそれだけで必ず起くるとは言えませんが）。インフレは実物の諸関係によつて起こり、貨幣現象ではありません。貨幣量は支出に追随するのですから、貨幣量を増やしてインフレを起こすことなどできるわけないとMMTは言い、したがつてリフレ派を否定しますし、ましてや、銀行保有の国債と日銀預金との割合を変化させることによつてインフレを起こそうという黒田日銀の政策などは初めからばかばかしいと思つていたわけです。

△ケインズ理論の系譜▽

財政支出の増加は、それ自体需要を増やしているわけだから、潜在的なインフレ要因で、赤字支出が積み上がつた結果としての貨幣と

いう請求権は、それが行使されれば、これもインフレ要因です。しかし、行使されずに眠つたままなら、物価上圧力は現れません。日本の過去30年は、どうやら貨幣は眠つたままでいるということを示しています。もちろん、そうなるかどうかは国により時代によつて変わりますが、人々が貨幣そのものに効用を見出して、物やサービスに支出しようとしてないから需要が不足して失業が起くるというメカニズムを1930年代に発見したのがケインズです。ケインズは、人が貨幣を好むことを「流動性選好」と言いました。

MMTはこのケインズの考えを受け継いでいるので、貨幣が保藏されたままになることは当然起ると考えています。そう考えないのが主流派の経済学で、主流派理論では、消費者は今から無限の将来にわたる消費から得られる効用を最大にする最適行動をとると仮定し、したがつて、政府はいづれ貨幣を回収しなければならないし、人々もそう信じると言えます。そこから、将来政府が財政再建を怠れば（つまり貨幣回収を怠れば）、現在ただちに物価が上がるという物価水準の財政理

論も出でますし、黒田日銀の政策も、将来にわたる効用を最大化する人々の行動から、将来の需要超過時にも日銀が金融緩和を緩めないと約束し、人がそれを信じれば、現在のインフレ率が上がるとする主流派理論に基づいています。

ケインズの流れを汲む、MMTを含む異端派の経済学は「ポスト・ケインズ派」と呼ばれます。ポスト・ケインズ派と主流派との、1つの重要な分かれ目が、この無限の将来にわたる消費者の最適化行動を仮定するかどうかという点です。ポスト・ケインズ派は、そんなおどぎ話は信じないし、そこから組み立てられる体系は有効な分析装置でもないと考へています。しかし、90年代以降、主流派の考えが経済学の世界を席巻しました。私が学生だった70～80年代の経済学部はもつと多様でした。私は古典派とマルクスから経済学に入つて、ケインズや現代古典派へと進んだ古い人間なので、2013年頃にMMTを知つたとき、ケインズ理論の素直な発展だと思つました。

△インフレと数量調整▽

インフレは実物諸関係にかかる現象ですが、実物の需要が供給を上回れば物価が上がると単純に言うことはできません。実際物価の動きは複雑です。新型コロナ禍が起こる直前の日本経済は超完全雇用で、いろんな場面で人手不足が顕在化していましたが、それでも物価は上がりませんでした。逆に、インフレに悩まされていた60～70年代は、景気が悪くてもインフレが起きました。その時代のインフレを説明する理論に次のようなものがありました。そのころ、製造業の生産性の上昇が著しく、労働者1人が生み出す工業品の物量が飛躍的に伸びました。それらの工業品が値下がりしなかつたので、労働者1人が生み出す付加価値が増え、したがって賃金も上がりました。それに対してサービス業の生産性は上がりませんでしたが、製造業と労働者の取り合いになりますから、そこの労働者の賃金も上げずにはいられず、したがって、サービスの価格が上がらないわけにいかないという理論です。これを生産性上昇率格差インフレ論としました。これは、私の子供の頃の

経験とともによく合っていました。散髪料金が230円だったのが250円になつたかと思つたらみるとみる上がってあつという間に100円になつてしましました。これに対比すると、現在は、生産性上昇があつたとしても、量の拡大ではなく、性能や質の向上につながるものが多く、しかも地球規模の競争が激しく、製品への値下げ圧力があって、労働者1人あたりの名目付加価値が伸びないから生産性上昇率格差も起こらないという事情があるように思えます。

△経済政策の目指すもの▽

もう1つ注目すべきなのは、需要と供給とが乖離したとき、価格が動いて需給一致がもたらされるというメカニズムが実はあまり働くっていないのではないかということです。先ほど「現存の資源で生産可能な量を超えて物やサービスを人々が欲しがって、かつ、もつと高い価格でも買うという行動が実際に起ければ、インフレ、つまり、貨幣価値の低下が起こります」と言いましたが、「もつと高い価格でも買うという行動」が実際には起きていないのではないかと思います。それに代わる行動は、供給が不足しているとき、ただ待つ、あるいはあきらめるという調整方式で

す。これは需要面の数量調整と言つていいでですが、需要面でも供給面でも、価格調整ではなく数量調整の方が、経済の主たる調整方式ではないかというのは、古典派やケインズの理論の基礎にある考え方です。ポスト・ケインズ派とも重なりますが、「進化経済学」を標榜する経済学者たちは数量調整のメカニズムの分析を深めています。

なって、これはMMTを超えます。公共部門が担うのが望ましい活動がはつきりしたとき、そのための財源について心煩わす必要はないと言えるところにMMTの意義があると思します。例えば現在の新型コロナの対策で、医療体制充実のために資源を投じるのに、財源を気にする必要はないといったことです。

そういう意味では、日本の反緊縮派MMTが、経済を成長させるという目的でMMTを援用し、さらには、物価を引き上げることを主張して、リフレ派との境目もわからなくなっているのには違和感を持ちます。私がMMTから受けとったメッセージは、完全雇用と物価安定こそ目指す目標であるということです。2～3%の物価上昇が必要だといったことはMMTからは出てこないし、経済成長が望ましいといったことも出てこないです。絏済成長率は、供給側では人口成長率と技術進歩率との和ですが、それは天からの恵み、自然的所与であって、どんな成長率が与えられようと、それと完全雇用・物価安定とを両立させるような財政運営が可能である、つまり、成長しないとしたら、成長しない分誰かが支出

るために他の生物の生息域を脅かす事例などを見ると、どこまで人間は強欲なのかと思います。成長よりもみんなが安心して生活できるというのが理想です。安心できない状況が生まれたときに財政の役割があると思います。新型コロナ対策の財政支出でも重要なのは生活の安心の保障ですね。公共政策で一番必要なことだと思います。

(1年・山口真希)

岡 敏弘（おか としひろ）

1988年京都大学大学院経済学研究科経済政策専攻博士後期課程単位取得退学、1992年京都大学経済学博士（経済学）取得。1988年滋賀県琵琶湖研究所研究員、1993年福井県立大学経済学部助教授、2000年同教授を経て、2019年から京都大学公共政策大学院・大学経済学研究科教授として公共政策論B、経済政策を教えている。

専門分野

厚生経済学と環境経済学

主要著書

『厚生経済学と環境政策』(岩波書店 1997年)
『環境政策論』(岩波書店 1999年)
『環境経済学』(岩波書店 2006年)。



特集インタビュー

しま医者が示唆する新しい医療のかたち

与那国町診療所医師 崎原永作

我が国の医療は様々な課題を抱えている。

医師偏在もその一つであり、特定の地域や診療科の医師が不足している。人口あたりの医師数が大都市圏と比較して少ない傾向にある地方、その中でも特にへき地では今後人口減少や高齢化によつてより一層医師不足が深刻になる恐れがある。今回は長年沖縄で地域医療に従事し、離島勤務というある意味究極のへき地医療を何度も経験された崎原永作医師にお話を伺つた。

——県庁から地域医療振興協会に入ったのはなぜですか？

学生時代の友人との約束がきっかけでした。地域医療振興協会は自治医大の卒業生が中心となつて運営している公益社団法人

で、理事長は吉新通康という自治医大の1期生です。自治医大は全寮制で私たちは同じ釜の飯を食べた仲です。自治医大では例外を除いて卒業生は出身都道府県に戻り、一定期間知事が指定するへき地等の医療機関で勤務することになります。これを義務年限と言いますが、せつかく一緒に過ごしてきたのに離れてしまうのはもったいないと吉新さんは思つたのでしよう。「義務年限が終わつたら病院をつくるからそこで一緒に働く」と私に言いました。私は面白そうだと思ったので一緒に働く約束をしました。

——与那国町診療所での勤務について教えてください。

医師が私1人、ナースが2人、事務が2.5人という体制です。島で起こる全ての医療問題は基本的には最初は私のところに来ます。私は入院が不要な軽症患者に対しても次医療を施しています。入院や手術、精密

のですが、約束した以上は果たさなければいかんと思って2週間後には県庁に退職願を提出しました。自治医大卒業生として沖縄の中から20年間離島医療に従事してきたが、医師人生の残りの20年はオールジャパンの目でへき地医療を見たいという言い分で県庁を辞めて地域医療振興協会に入りました。

検査、つまり二次医療、三次医療が必要な患者は島外の医療機関に送っています。時間がある時は紹介状を書いて飛行機で行つてもらいますが、緊急の場合は海上保安庁のヘリコプターで患者を搬送します。今年は4月から半年間で10件のヘリコプター搬送がありました。

——ゆいまーるプロジェクトの取り組み内容について教えてください。

ゆいまーるプロジェクトの取り組みはドクターバンク事業とへき地医療支援機構の運営の2つに大別することができます。ドクターバンク事業では代診に来てくれる医師や将来沖縄で勤務したいと考えている医師を募集しています。へき地医療支援機構の運営では沖縄の病院と連携して代診事業や専門医巡回診療を行っています。

——離島医療に従事することで得られるものは何だと思いますか？

離島の医者は島で起ころる全ての医療問題に関わることになります。その中で島に今多くのような医療が必要なのか、どのようなかたちで医療を行っていくか考えて実践することにより社会における医療の役割に気付くことができます。そうした大きな視点

ら代診を派遣するのが代診事業です。医師は島にいる時は常にオン状態で、それが離島勤務のしんどいところです。医師の負担を和らげるという点で代診事業は非常に重要なことです。

専門医巡回診療では月に1回眼科、耳鼻科、皮膚科等の専門医を離島に派遣しています。離島の医者は総合医といつて専門分野をあえて持たずに島で起ころる全ての医療問題に対応するジェネラリストです。一方で総合医がいくら頑張っても特定の分野に関してはその分野の専門医には勝てません。専門医巡回診療のおかげで島にいても質の高い医療を受けることができます。

さらに柔軟性も備わると思います。離島医療といつても島ごとに文化や方言、風習が違います。地域医療というのは地域という土台の上に医療があります。地域という器があつてそれを医療で満たすとしたら、その地域の器の形に応じて医療の側に柔軟性を持たせなければなりません。島ごとに異なるニーズに合わせた医療を提供する必要があり、柔軟な医者になることができまます。そして、島で起ころる全ての医療問題に対応することで幅広い臨床能力を養うことできます。この能力を私は総合診療能力と呼んでいます。

——先生が総合診療能力を重視されている理由を教えてください。

幅広い臨床能力こそ都会でもへき地でも本当に求められていることだと思うからです。患者の中には自分なりに勉強されてから診察に来られる方もいますが、ほとんどは医療に関しては素人ですので適切な医療にすぐアクセスすることは難しい場合もあります。また、高齢化社会の下で複数の持病がある患者も増えています。専門医をいくつも回るのではなく、最初に診察した医師が大部分をこなして、できない部分を信頼できる専門医に任せれば絶対に2ステップで完結しますし、効率が良くなります。これが理想的な体制だと思います。そして、一次医療を専門とする総合診療専門医が最初に患者を診察する役割を担うべきですが、現実はそうなっていません。2018年から総合診療専門医の専門医研修がスタートしましたが、この議論があまり進んでいないように思います。

——ジエネラリスト的な医師に関する議論が進まないのはなぜですか？

生に自分たちの姿しか見せられていないという是有ると思います。大学というのはどのような医者にもなり得る学生を育てるはずなのに自分たちの真似をさせることしかできません。結果として地域の病院で勤務する内科総合のような総合医ではなく大学の超専門医を選ぶ価値観が支配的になります。そういった価値観が支配的な医師が都会の大病院に集中しているという側面もあると思います。

保健所の医者もへき地の医者も大事な役割を担っていて、専門医だけではなくそのような医者も大学で育てるべきです。しかし、大学にはへき地での勤務したことのある教員等多様な経験を持つ教員がほとんどいないため、学生に幅広い価値基準を与えてそれをもとに進路を選択してもらうといふことができていません。大学側の育て方が医師偏在の解消や総合医の議論を進めるような育て方になつていないのです。

大学の医学部は専門医の集まりなので学

はい、専門医と総合医の育て方は違うのですか？

——総合医と専門医の育て方は違うのですか？

ると100メートル走と十種競技ぐらい違います。専門医は1人の患者をじっくりと診ますが、総合医は様々な症状を持った患者をたくさん診ます。一つ面白いデータがあります。日本の医師の年齢別の勤務先を見ると、若い頃は大学病院や大病院が多くて40代を超えるとクリニックが半分ぐらいになります。要するに医師人生の前半は大学病院や大病院で専門医をやって後半はクリニックでかかりつけ医をやるのが今の主流だけど、これっておかしいよね。さつきの陸上の例えで言うと若い頃100メートルの選手だった人が40歳過ぎて十種競技の選手に転向するようなものだから。もちろん転向して一生懸命取り組んでよく訓練される人もいるけど、そうではない人もいる。同様に医療においてそれをもとに進路を選択してもらうといふことができていません。大学側の育て方が医師偏在の解消や総合医の議論を進める廣い診療科を診るなら最初から総合医として訓練すべきだろうし、専門医の先生はまずと専門医のままで医師人生を終えるべきだと思います。

——お話を伺つて価値観を伝えていくことが
重要なのだと思いました。

そうです。私は義務によつて離島で勤務

している間に犠牲にしたものはあつたけど、
得たものもあつた。そのような考え方があ

ければ離島勤務はマイナス

ではないし、むしろ今では
プラスだと思つています。

離島を助けるために沖縄に
来たのに色々なものをもらつ
たわけです。これがゆいまー
るプロジェクトの由来です。
ゆいまーるには助け合いと
いう意味があります。この
ような自分の体験を丁寧に
伝えています。

ありがたいことに沖縄に
は人を惹きつける吸引力が
あります。沖縄の離島で勤
務してみないかと言うと結
構食いつきは良いです。そ
のような親和性がある人に
へき地を見せるることは全く

見せないよりはよっぽど良いと思つて
いるので価値観を伝えて誘導して
います。琉球大学でも講義を受け持つて
こういう話をしています。

地域医療振興協会全体としても地域医療
という選択肢を伝えています。全国の医療

(2年..吉田岳史)

崎原 永作（さきはら えいさく）先生の経歴

昭和56年　自治医大を卒業し、沖縄県立中部病院での初期臨床研修を始める。

昭和59年　自治医大の義務年限のため多良間診療所に勤務し、最初の離島勤務を経験する。

昭和61年　沖縄県立中部病院に戻り、1年間後期研修を行う。

昭和62年　2番目の離島勤務として渡嘉敷診療所に勤務する。

平成元年　沖縄県立中部病院に戻り、11年間救急医療に従事する。

平成13年　県の医療行政に興味を持ち、沖縄県庁の医務課での勤務を始める。

平成16年　公益社団法人地域医療振興協会に入職し、東京北社会保険病院に勤務する。

平成19年　沖縄に戻り、地域医療振興協会の沖縄支部として沖縄地域医療支援センターを立ち上げる。県からへき地医療支援機構専任担当官とゆいまーるプロジェクトを委託される。

令和2年　3月から与那国町診療所で勤務を開始する。現在は与那国町診療所で勤務しながら県の委託事業にも取り組んでいる。

サービスが届かないへき地に医療を届けて、
医療の質を向上させて地域の活性化につな
げる。これが我々の使命だからね。

新任教員 インタビュー

京都大学公共政策大学院准教授

坂出 健さかいでたけし

先生の経歴について教えてください。

——大学に進学するときに国際政治経済を学ぼうと思いましたが、当時国立大学に政治経済学部がなかつたので政治か経済とい

う選択肢を選ばなければならず、1988年には京都大学の経済学部に入学しました。

3回生のときに特に深く考えずに研究者になろうと決めて、経済学研究科に進学しました。そこでは、経済学の産業史の分野、特にアメリカの航空機産業史を専攻しました。

卒業後は、富山大学に助手として採用され、航空機産業の研究をつづけました。現在は、経済学研究科と併任という形で、公共政策大学院で欧米経済史を教えています。特に、第一次産業革命から第三次産業革命

までを産業構造の展開とそれに伴う国の競争力の変遷、国際收支の問題に着目して講義を行っています。

先生の専門分野、特に航空機産業についてもう少しお願ひします。また、その他の主要な研究はどういうものがありますか。

——航空機産業は少し特殊な産業で、民生産業である自動車産業や繊維産業などは市場を調査したり、資料調査をしたりする手法で産業史の研究者によつて行われていますが、航空機産業はあまり行われていませんでした。というのも、航空機産業は軍需産業でもあるので、軍需政策や安全保障と関連しているということで普通の調査手

法ではデータが十分に取れないという制約があつたからです。そこで、もともと国際関係、特に冷戦の歴史に关心があつたので、それと結びつけて修士論文を書きました。

最初の研究としては、アメリカは資料開示の面で難しかつたので、イギリスの航空機産業の歴史を帝国主義と絡めて論じました⁽¹⁾。具体的には、航空機エンジンのサプライヤーであるロールスロイス社と機体メーカーであるロッキード社やボeing社の提携関係について実証分析を行い、冷戦における米英間の外交の基盤である軍需産業について研究しました。それを博士論文として提出し、本として出版しました。

もう一つの主要な研究は、イギリスのデー

(1) 『イギリス航空機産業と「帝国の終焉」』
軍事産業基盤と英米生産提携

ビツド・エジャトンさんとの共同研究です。

エジャトンさんの研究である『warfare states』⁽²⁾は非常に重要な研究だと思つていたのですが、当時はあまり日本で注目されていませんでした。

その他には、最近の若者は出版社に聞くとアメリカを中心とした国際政治経済に関する心がないそうで、『入門アメリカ経済』という本を出版しました。

まとめると、欧米経済史と国際関係、政治経済、東西冷戦史について研究しています。

学生時代、冷戦に関心を持たれたのは当時冷戦が続いていたという事情があつて問題意識を持たれたということなのでしょうか。

——過去の取材記事で答えたことは、流行つていることやすぐに役立つことにはあまり重きを置いていなくて、中長期的に日本にとつてどういう研究をしたりどういう人材を育成したりすることがいいのかを考えた言つたのだと思います。

——イギリスは、航空機産業において1960年代までソ連を除いて、突出していたアメリカに次ぐ2番目に位置していました。リツカーズのような航空機メーカーや商業

しようが、先が長くないと多くの人が考えていました。問題意識としては日米貿易摩擦の方が強かつたと思います。プラザ合意での円高や繊維、鉄鋼、自動車、半導体などの摩擦がその当時の重要問題でした。ソ連や中国はそこまで日本に直接関わってこなかつたので、知識としては得ていましたが主要な関心分野ではありませんでした。

ことは今の現代的な政策にも意味のある提言をすることができるのではないかと考えています。例えば、今は学会などでバーノンシエアリングというのが考えられていますが、その際日本と韓国やアメリカとの関係をどうするのかということは、1970年代くらいのニクソン大統領の考え方にもでてきてます。そういうふた現代的な問題を考える際に少し長いレンジで提言することができると思っています。

著作『イギリス航空機産業と「帝国の終焉」—軍事産業基盤と英米生産提携』の内容を少し教えていただけないでしょうか。

——私が入学したのは1988年でした。冷戦構造についてはその当時いくつ数年後に崩壊すると予想していた人は少なかつたで

——私が入学したのは1988年でした。冷戦構造についてはその当時いくつ数年後に崩壊すると予想していた人は少なかつたで

(2) 邦訳『戦争国家イギリス—反衰退・非福祉の現代史—』デービッド・エジャトン(著)
坂出 健(翻訳)

私は世代の動きに合わせずに、むしろ裏切つて時代の要請にこたえていくことが重要だと思っています。学生時代に学問潮流

用のジェット機を初めて就航させたコメットなど、ジェット技術による航空機産業のリードがあつたにもかかわらず、1950年代には機体メーカーとしてはアメリカとの競争に負けて、欧州統合に合わせたフランス、ドイツとの提携関係に移行することになりました。その時に、イギリスとしても後にエアバスとなるようなフランス、ドイツとの提携に向かうのか、アメリカが生産する機体、当時でいえばロッキード社のトライスター旅客機のエンジンサプライヤーとなるのか、そのどちらが得になるのかの判断過程を1950～70年代にかけて追っているという内容になっています。

この研究によって、イギリスが欧州統合に進むべきだったのかどうかということを考えることになりますし、ブレグジットの決断の前においてもEUに留まるべきか離脱すべきかの議論にもつながってくると思っています。結果として、航空機産業の側面だから考えると、機体メーカーとして欧州統合に参加するよりも、アメリカのエンジンサプライヤーとしてロールスロイス社が残ったことが評価されるべきだらうと思ひますし、そこに一定の経済合理性があると思います。

イギリスはチャーチルの時代に第二次大戦後の方向性としてイギリス帝国が勢いを失う中で欧州統合とアメリカとの関係のどちらを選ぶかという議論がありました。結果的にイギリスは両方にのつた形となっています。イギリスのBAEシステムズ社はエアバスに参加していますし、ロールスロイス社はエアバスとロッキードの両方にエンジンを供給しています。どちらもうまくやっているなという印象があります。

日本の問題状況として米中摩擦の中でアメリカにつくか中国につくかという話になりますが、イギリスがアメリカか欧州統合かという議論において、利害が錯綜する中で、それをどうマネジメントし、イギリスの存在感を残す方向で進めていったのかということについてもインプリケーションを与えることができればいいなと思って研究をしています。

イギリスの場合とアメリカ与中国のように政治体制が全く異なる国同士の場合では事情が

異なるように思えるのですが、どうでしょうか。

——米中関係を外交関係だけで見ているからそういう意見が出てくるのではないかと思っています。アメリカは民主主義で資本主義の国で、中国は権威主義で資本主義ではない国という類型で比較したり、軍事力の対抗関係であつたりというところをみると確かに相容れない国という風に思えるかもしれません。しかし、経済関係でみると様子は違つて見えるのではないかと思います。米中の経済的な相互依存関係、例えば人民元とドルの国際金融やファーウェイにしても国際的なサプライチェーンでみると複雑で多様な関係になっています。それを習近平国家主席とドナルド・トランプ大統領の誇張した主張だけを見て、対話する余地がないと考えるのは早計な気がします。

今後国家の覇権争いにおいて重要なと思う産業はありますか。また、先生が今後はそちらの研究を中心に進めていくのでしょうか。

——サイバーです。多くの人が思っていることだと思いますが、航空機や原子力に代わって重要なっています。アメリカや中國がサイバー分野に注力する中で、日本が

公共政策大学院生に向けて、坂出先生がやつた方がいいことなどあれば教えてください。

——どういうポジショニングを取るのかは重要な問題ですし、サイバーはデモクラシーと密接にかかわるものなので、京大の学内ファンドであるスピリッツを立ち上げて、サイバーとデモクラシーについての研究を始めたところです。乞うご期待。

授業紹介をお願いします。

——今年度の前期の国際経済関係論は、米中関係を政治問題か経済問題かと予め二分化して判断せずに、分析していきました。

来年度は米中関係とは少し違った問題を扱っていきたいと思います。後期の経済安全保障論は、国防経済学をやろうと思っています。例えば、尖閣諸島の問題に対して外交や軍事上の様々なオプションがあるわけですが、それを経済的に分析してみようと思っています。

実です。もちろん、経済学や政治学のフレームワークを学ぶことは必要ですが、そこから先は自分なりの考えを持つことが大事です。

そのためには、まずはファイナンシャルタームズや日経新聞を読むことから始めて、今世界で何が起きているか関心を広げつつ、理解していくのがいいと思います。アドバイスとしてはとにかく新聞を読んで！



新任教員 インタビュー

京都大学公共政策大学院教授

川瀬 昇
かわせ あきら
のぼる

先生はなぜ研究者の道を選ばれたのですか？

——学部3回生のとき、龍田^{たつた}節^{みさお}先生の商法のゼミに入ったことがきっかけです。もともと法律は好きでも、会社法関係や企業活動の方は一番関心がない分野でした。

「これは勉強せなあかん」ということで先輩方に聞くと、龍田先生の会社法は厳しい

けれども身につくと、だから苦手科目対策で履修しました。ただ先生のお話を聞いていられるうちに苦手科目のはずやったのが勉強したい気になってしまって。そのまま研究者になるつもりで、大学院に進学しました。

もともとは苦手科目だったのですね。

——学部生の時つて、独占禁止法や証券取引法といったことがあることは分かっていますが、それが具体的に何をするかのイメー

ジはない。私はもともと理学部から転部してきましたので、なおさらでした。でもたまたまそのゼミをとったところ、法的なテクニックが企業活動を制御することで効率と正義

が図られているという現場の生生しさが伝わってきて、これは面白いと思いました。

理学部から転部してきた時に、およそ自分がこういった分野に関心を持つて研究者になるとは思ってもいませんでした。

他の法律の分野と比べて携帯電話料金の話など最新の話題が多いような気がしますが。

——それは電気通信事業の規制方法が規制緩和に伴って20世紀末から変わったのが大きいです。従来の規制方法は企業の自己決定に任せる独禁法と対立的なかたちで、価格や数量などを当局が指示していました。

しかし、多くの国で1980年代から1990年にかけて規制改革が行われて、むしろ競争を導入する方向に変わりました。若い学生の方には信じられないことですが、1980年頃まで、要するに電電公社が民営化される直前までは電話というと黒電話

接続料金をどのように決定するか、どこから接続させるかという問題に取り組んでいます。

しかなかつた。民営化する直前ぐらいになつてから端末が自由化され、民営化されて自由化が進むとともに競争によつて端末どころかあらゆるものを見自由につくることができました。携帯電話事業は古典型的には競争の導入が困難と考えられてきたわけだけども、技術革新と規制する側のスタンスの変更によつて競争の導入が可能になつたのです。規制法の書き方自身が変わってきたわけですよ。

専門分野の魅力は何ですか？

——国際的な側面と世界で共通するロジックが大きな魅力だと思います。ある程度大規模な企業だと経済活動は国外でも行われますが、その場合世界の独禁法を意識する必要が出てきます。というのは多くの国で自国の市場に影響する限りは独禁法を域外適用できるからです。だから日本の企業同士が合併を行つたとしてもアメリカや中国、EUに届ける必要が生じる場合もあります。逆に言うと外国の企業結合であつても日本に影響するものは日本に届ける必要があります。国際的に企業結合や合併のルールを

統一できるかというとなかなか難しい。だけどね、面白いことに多くの国の独禁法つて読んで理解できるのですよ。もちろん国によつて立場は異なります。しかし、例えて言うならばある事件についてアメリカとEUに大きな差があつたとしても理解可能なのです。ヨーロッパで起きている事案でとつたロジックについてアメリカでも議論をしている人はいるわけです。独禁法の理解であつても一枚岩ではなく、様々な理解の見取り図があります。様々な見方があるなかで、例えばEUがとつた立場がアメリカでは多数派ではないにしろ、それなりに筋の通つた、少数説としては存在し得るような見解になつていることが多いです。そして、そのなかでより良い論拠を求めて多くの国が競い合うことになるというグローバルな性格があります。その点が面白いです。世界で共通するロジックのおかげで比較的見取り図がとりやすいという点も面白いです。もちろん個別性はあるけども不偏化可能な部分があつて、世界全体での見取り図が見えやすいのです。

統一されたロジックがある理由は何ですか？

——独禁法も競争政策も経済のロジックを使うからです。市場経済下で市場の直接統制ではなく企業間の競争による制御や企業・需要者の相互作用によつて最終的な帰結なりプロセスを維持するのが競争政策ないしは独禁法の実現ですが、それは経済の仕組みに関する理解が必要です。経済がどう働くかは国によつて異なり、制度的な所との影響を受けますが、ある程度普遍化は可能です。もちろん行動経営学的な視野を持ち出せば様々な差異が見えてきますが、それでも人間の経済活動は国による違いがあまりないでしょう。企業なり企業に対する消費者なりがどう活動するかに関する理解について多くの国でそんなに差があるわけではないとなつたら経済的な分析を使ひうほかないのです。例えば企業の合併が市場支配力の形成に影響があるかないかといふのは多くの国における規制の基準なのですが、この分析は経済のロジックなしにはできません。経済のロジックというある程度普遍化可能なロジックが下地となつていいため独禁法や競争政策の理解の仕方にも

世界で共通の部分があるのです。

今まさに研究しているテーマは何ですか？

――具体的なテーマとしてプラットフォームの規制があります。G A F Aに代表されるプラットフォームはいわゆるネットワーク効果が強固にはたらいた結果、独占になりやすい傾向があります。この種の企業活動を端的に独占になりやすいと言い切ってしまえばそれまでですが、それだけで規制はできないわけですよね。プラットフォームで提供されるサービスが無料であれば別の問題が発生します。例えば私たちはGoogleにお金を払つていません。それなら我々はGoogleと市場の取引を行つていいのではどうか？無料でサービスを受けているもそれは市場で、取引の場はあると言えどそれまでですが、またしてもそれだけでは規制することができません。無料でサービスが提供される市場であつても競争が低下するとはどういうことなのか？このような問題は独禁法の議論では私が知る限りでは1950年代からありますが、今まで一気に出てきた。さらにプラット

フォームの問題は個人情報保護と関連して憲法の問題にもなっています。G A F A規制の問題は現在アメリカ、ヨーロッパだけでなく日本の憲法学者の間でも議論されているし、個人情報保護の問題というのではなく日本憲法学者の間でも議論され大プラットフォーム規制ではスキップできない話題ですね。このような規制を個人情報保護法のロジックだけで行うのか、それとも競争法のロジックも使って行うのかを考えるのは従来の規制の隙間にあるような問題を考えることであり、チャレンジングで面白いです。

担当講座の紹介をお願いします。

――「競争法の公共政策」を担当しています。

競争法のロジックを基礎にして、具体的な政策課題がどのように解決されているのかを学びます。例えば企業結合を認めのかどうかというのは独禁法固有の問題ですが、競争政策的な観点にまで視野を広げる解説しやすい。

公共生へアドバイスをお願いします。

――公共生の多くは公務員になられたり、自ら政策決定を行つたり、そのアドバイスないしは評価をしたりといった立場に立つ人ですね。おそらく日本が諸外国に比べて遅れているのは、政策プロセスに関する専門的知見の不足ではないかと思います。

人によつて関心が違うので、競争政策と独禁法関係のテキストを参考にいくつかのバラエティーに富んだ論点を出して、各々

が関心を持つ分野を報告してもらう。前提となる部分に関しては、こちらがレクチャーするという形式で進む予定です。

経済学の知識があるとより理解しやすいのでしょうか？



の話にしても、国際的な議論の場において相手国に比べて専門的知識が足らないというのは、交渉力の欠如につながつてくるでしょう。幅広い科目があるわけですから、それらに太刀打ちできるような能力を2年間で身に付けてもらえたならと思つています。公共の科目を見てもわかるように、あらゆる分野の知識を全部持つことはできません。ただ、特定の分野の知識を持てば他分野の知識を持った人と知識の交換ができますし、そういう体制という的是重要なだろうと思います。

一つ秀でたところを持つことが大事ということがありますね。

——自分が関心を持つていてるテーマについて、深く掘り下げていくことは必要だと思います。というのも、特定の分野のロジックの中にも他分野と共通するロジックがたくさんあるわけですよ。例えば職場においても、自分一人で全部やつしていくわけにはいかないので他人が持つていてる知恵を借りますよね。自分の中だけで考えていても、出てくるものと言えばたかが知れています。

だからこそ協働する能力、仲間の意見に耳を傾けて知恵を高めていく能力というのが重要になってくるわけです。そういういた時に、特定のテーマを掘り下された経験のない人には、他分野に関するアンテナもないと思います。

仲間と議論して知恵を高めていくという点に

関しては、小規模で距離が近い公共の環境は持つて来いですね。

——研究者の世界でも一つの研究室に同じ分野の人間が何人かいた時に、仲良く議論できる研究室とお互いをライバル視している研究室とでは成果が全く違います。日本の場合、特定の分野に関しては研究者がほとんど一人しかいないことが多いですが、アメリカやイギリスの場合には同じ分野の人間が多数存在することがあります。その分野で第一線を走る研究者同士が、集まつて議論できるという環境はやはり大きいでしょう。分野が近いとしても、全く同じことをやつているわけではないですし。

公共の前身として、かつては専修コースというのがありました。その頃は法律と政

治を併せて専修コースをつくって、社会人と一般の両方から修士課程で学生をとつていました。ところが、ロースクールができた時に専修コースの法律部門がそつちに移つて、政治部門を中心で公共ができたという経緯があります。専修コースの学生はやはり社会人と一般で出自は違うけどもみんな仲が良かつた。その刺激があつて色々道に進んで、それぞれ大きな成果が出せたということが多いと思います。仲良くといつても馴れ合いになつたらダメですが、お互いに切磋琢磨して頑張ってください。



長浜まちづくり研究会

京都大学公共政策大学院十四期生 佐藤慶一朗さん(代表)　白石航さん　山本享平さん

質問者…齋藤瑞生

取材日時…2020年9月14日長浜市内にて

(以下敬称略)

・長浜まちづくり研究会について

齋藤…主に長浜のどのような団体と協力して活動していますか。

白石…他の自主活動とは違つてまず何をやるのかというところから決めていく自主活動であるところです。この研究会はどういった政策分野をやるのか、どうやって形にしていくのか、どういったかかわり方をしていくのか、といったところから考えていくのが魅力で入会しました。

齋藤…長浜まちづくり研究会はどのような目的を持つて活動しているのですか。

佐藤…根本的なコンセプトとしては、町おこしを現場で体験するということが一番あります。

白石…他の自主活動とは違つてまず何をやるのかというところから決めていく自主活動であるところです。この研究会はどういった政策分野をやるのか、どうやって形にしていくのか、どういったかかわり方をしていくのか、といったところから考えていくのが魅力で入会しました。

・現地での活動

滋賀県の長浜市を舞台に、観光やまちづくりに携わっている現場の方々と意見を交わしつつ、フィードバックしていくということを目的として活動しています。

佐藤…もともとまちおこしや地域というテーマに興味がある中で、単純に大学院の授業をとっているだけでは現地に出向く機会が少ないので、もっと現場に足を運んで深堀することを目的として活動しています。

白石…色々と現地で関わる方の幅を広げるこ

(1) 黒壁スクエア。長浜市内にある観光施設。

とができました。今まではまちづくり役場さんの人脈でヒアリングをしたり高校生と一緒に活動したりといった活動が多かったのですが、それを観光協会さんや他にも若手のまちおこしに携われている方々といつた幅広い方々と意見交換することによって、長浜というまちをより多角的な様々な視点から捉えることができたのは一つ大きな収穫だったと思っています。

齋藤 次に山本さんにお伺いしますが、長浜まちづくり研究会の活動を最初になぜ受け入れようと思ったのですか。

山本 嫌な言い方をすると、受け入れたからわけではなく、偶然です。面白そうなので絡んでみたということで大層に考えていましたが、どちらとしても刺激が欲しかったし、先に進めない部分もあつたので、一回話してみると違った視点とか考え方も出せるかなと思ってそこから絡ませていただきました。

普通に観光に携わっている人の目線ではなく、学生だからできる発想とかルールを取り扱って柔軟に提案をしてもらうことを期待しています。それが実現可能かどうかは携わっている人が考えればいい話なので、我々ができるような、考え方のないようなことをご提案いただきたいと思っています。

齋藤 学生ならではの視点と観光協会の視点、あるいは市民の方の視点は違うと思うのですが、例えば学生に両者のつなぎ役としての役割を期待することはありますか。

山本 つなぎ役としての役割はまったく求めていないです。それよりも破壊者みたいな。使い古された言い方ですが、「馬鹿者よそ者若者」っていうじゃないですか。変な話、地方つて若者は足りていなくて、東京よりも田舎の方が均質性をもつた社会です。地元の人の発想となってしまうとなかなか面白いことは考えられなくて、そういうしたことの全部の裏返しが「馬鹿者よそ者若者」なので、それを全部兼ね備えているのが大學生だと思っています。

どうしても僕らくらいの年齢になると今この若い奴らはといいたくなるのですが、常識とかにとらわれない発想で提案してもらいたいです。ルールとか常識とか予算とかごとに鉾「曳山」に装飾を加え、それを担いで練り歩く祭り。

(2) 例年4月に開催される、市内の各地区「山

いというのが第一印象です。ただ話していく中で、それを取つ払っていくと色々な可能性が見えてきたのでまだまだ一緒にやつていけるな、と思っていますが。

僕の大学時代は、担当教官が世界銀行の人で、「大学つていうのは知識を学ぶところじゃないから、知恵を学ぶところだから」と

と言うような、フィールドワークが好きな

変わった人の下で過ごしました。そのあと

大学を卒業して結局就活はうまくいかなくて、たまたま受かった外務省の大蔵館のアルバイトでクロアチアへ行きました。そのまま転々とした自分の人生を振り返つてみると、長浜に住んではいるけど長浜らしくない長浜の人なんですよ。そこからすると、最初僕よりも長浜の人だと思えました。もつと固定観念を取つ払っている提案をしてほしいと思っています。

いま観光庁さんとお付き合いがあつて話していると、観光という枠から抜け出せな

いというのが今の日本の観光の限界と感じているそうです。そこから抜け出すために生活とか習慣を売つていく必要があると、いう話を聞いて、何年か前に出会った観光

府の課長さんが言つていた「観光の最終形態は移住ですよ」という言葉を思い返して感銘を受けました。そういう着地点で話してもらえると一緒にやりやすいなど思います。

・今後の活動の展望について

齋藤.. それでは最後に、これから長浜まちづくり研究会の展望をお聞きしたいです。

佐藤.. 個人の活動の展望としては、純粋で素直な視点を大事にしていきたいです。公共政策大学院の勉強だけでは現実的で悪く言えば無味乾燥な議論に終始しがちという部分があるので、純粋な素直な視点というのは問題意識としては非常に大事なことだと思います。そして、何より観光というのは人の心を動かすものではなくてはならないので、今一度自分の原点に立ち返つて活動していきたいです。

白石.. 山本さんの話にあつたような馬鹿者視点を踏まえて、自分たちに何が求められているのかをもう一度考え方でみます。また、施策の提案としてインバウンドの増

加を前提に考えていて、どうしても王道の観光資源トラディショナルなところに行きがちでした。それを、コロナを受けて国内の方に方向転換しなくてはならないので、そうした面で面白いユニークな案を出していきたいと思います。



公共政策大学院で学ぶ意味とは？

京都大学公共政策大学院十四期生 白石 航

1. はじめに

修了を目前に控えた私が今回論じたいのは、「公共政策大学院で学ぶ意味とは？」というテーマについてである。

このテーマについて執筆しようと考へた理由は二つある。第一に、弊学への入学後もなお、大学院へ進学したことの意味について考えさせられる場面に私自身多々遭遇したからである。弊学に在学する学生の多くは、友人や親戚との会話、企業や官庁の採用面接といった場で自身が大学院生である旨を伝えたときにこのような反応が返ってきた経験を持つているのではないだろうか。

「へー、院生つてことは理系?」「何を研究しているの?」「将来は研究者になるの?」

その度に我々は自身が大学院生の中でも世間一般では少数派にあたる文系院生であるこ

と、加えて、自身が在籍する大学院は研究科ではなく専門職大学院であり、修了後には大半の学生が官庁や企業に就職することなどの面倒な説明をする羽目になる。もつとも、これまで終われば大した問題ではない。多くの場合、これらに加えてもう一つ核心をつくような質問が投げかけられるのである。

「何でわざわざ大学院に進学したの?」

この質問は、私がこのテーマについて執筆しようと考えた第二の理由に深く関係している。その第二の理由とは、そもそも私自身、弊学への入学を大いに悩んだ経験を持つているということである。私自身が弊学への進学を考え始めた直接のきっかけは実のところ消極的なものであった。私は学部時代、部活動と並行しながら就職活動を行つたのだが納得のいくような結果が得られず、自身に残された選択肢は①妥協して志望度の高くない企業

に就職、②自主留年、③大学院進学の三つであつた。納得のいく結果を残せなかつたのは自身の責任であるところただの我儘に過ぎないとは思いつつも、①の選択肢を選ぶことになりは大きな抵抗感があつた。というのも、学生時代に部活動で高い目標に向かつて全力で挑戦して大きな達成感を覚えた経験から、今後の職業人生でも自身が納得感を持つて全力投球していくたいと思える仕事に取り組みたいという強い気持ちがあつたからである。②の自主留年に関していえば、勉学との両立が容易ではない体育会に所属し、かつ留年率3割以上を誇る法学部に在籍しているという自身の立場を考えればそれほど特異な選択肢でもなかつたのかもしれないが、文武両道をモットーに幾多の壁を必死に乗り越えてきたつもりであった自分にとって留年することは何だか癪に障ることであつた。

であれば、幸いにも試験に合格し、入学の切符を手に入れたのだから素直に③を選べばよい話である。しかし、決して安くはない学費の支払によつて家族に負担をかけてしまうこと、そして長い人生においても貴重な20代の2年間を投ずることになることもあってなかなか踏ん切りのつかない部分があつた。いぢいち物事の意義を疑わざるを得ない私の性分もあり公共政策大学院に入学することに意味があるのか悩み、ネガティブに思うことが多々あつた。

こうした経験を踏まえ、自身が入学を決断するまでにどのようなことに悩んでいたのかを思い出し、さらに実際に入学して一年半大学院生活を過ごし、それが終盤に差し掛かった今、何を思うかといった内容をベースに、「公共政策大学院で学ぶ意味とは?」という問い合わせに対する私なりの見解を述べていきたい。

なお、ここから先は客観的な記述を心がけず、あえて主観的に自分の考えを述べていく。

本稿の目的は公共政策大学院の良い部分を客観的に整理することにあるのではなく、悪い部分も含めて私のオリジナルの観点から公共政策大学院で学ぶ意味について分析していく

ことにあるからだ。これから述べる内容は学部卒業直後に院進し、中央官庁（経済産業省）に就職予定で、幼い頃からずっと日本で生活してきた自身の属性をある程度前提としたものとなつてゐる。そのため多様なバックグラウンドを有する学生が在籍している整学の事情に対応した記述ではない可能性はあるが、読者の皆さんには本稿を批判的に読み、自身の考え方や直感を相対化されながら公共政策大学院について考えるきっかけとしていただければ幸いである。

2. 公共政策大学院に入学して良かつた点

入学して良かった点、ないし入学したことで得られたことは以下の4点である。

a. 公共政策に関する知識の獲得

当然のことだが、公共政策大学院に入学す

ることで公共政策に関する知識を獲得することができる。弊学では政治学、経済学、法律学や個別の政策分野に関する多岐にわたる分野の科目を履修できることが大きな特徴である。政策立案は大学の学部で一般に専攻されるような特定の領域の知識を有していれば上手いくといった性格のものではなく、分野

横断的な知識を総動員して取り組む総合格闘的な側面が大きい営みである点を鑑みると、とりわけ将来行政官を目指す人にとって幅広い知識を得る機会のある本学のカリキュラムは魅力的なものであろう。私自身も、法学部時代には憲法や行政法といった公法科目を中心学んでいたが、大学院で政治学や経済学について学んだことで知識の幅が広がったことを実感している。

さらに、特定の政策分野について深く勉強したいのであればリサーチペーパーやタームペーパーの執筆等を通じて専門知を獲得する機会もある。公共政策に関わる幅広い知識の習得を基本路線としながらも、各学生のニーズに応じて専門知識を深めることができることは公共政策大学院に入学することの大きなメリットであろう。

b. 論理的思考の訓練ができる

大学院に入学して以降、論理的思考力を試される場面に遭遇する回数が学部時代と比較しても格段に増えたようと思う。思うに、論理的思考には二種類あり、それは「タテの論理」と「ヨコの論理」である。

「タテの論理」とは、自身の主張とそれを

支える論拠を首尾一貫した形で述べることである。公共政策大学院ではCSや少人数授業、自主活動といった場面で自身の考えを述べることが求められる機会が多い。そこで単なる思いつきではなく自身の考えを裏付ける論拠を構成する訓練が多く積ることは明らかである。就職活動、特にコンサルティングファームのケース面接ではこの「タテの論理」を構築できるかどうかチェックされる機会が多かつたが、大学院で議論を重ねたことで通過率が上がったように感じている。

一方、「ヨコの論理」とは他の選択肢ではなくその選択肢を選んだのは何故かということについて説明する能力である。公共政策大学院ではこの「ヨコの論理」を鍛える機会が他の大学院と比較して格段に多いと私は考えている。公共政策の世界では特定の相手のみを対象にするケースは極めて少なく、国民全体・市民全員といった非常に多くのステークホルダーを相手にすることが多い。そのため往々にして政策に対する反対意見が噴出し、代替選択肢との整合性が問われることがある。こうした「ヨコの論理」について常に考え、何らかの課題に対してもバランス感のある結論

を導く習慣が身についたことは公共政策大学院で二年間学ぶことで得られた一つの財産であろう。

c・チームで動く経験

チームで行動する経験を積むことは貴重なことである。官庁や企業の採用面接においてチームで動いた経験やリーダーシップを発揮した経験について問われることが多いのも、世の中を動かしていくにはチームで物事に取り組まなければならない場面が多く、チームで物事に取り組むにあたってはリーダーシップが求められる場面が多いからであろう。公共政策大学院での学生生活の中ではとりわけ自主活動においてチームで議論し、意思決定をしていくことが求められる場面が多いのではないかだろうか。私自身も英語議論会Corner Tableでのチームリーダーの経験や長浜まちづくり研究会でのメンバーとの協働の経験から、チームの中でのリーダーシップの發揮について深く考える機会があった。仮に学部卒業後すぐに就職した場合、仕事でもチームで働く場面は多いだろうが、入社年次の浅い社員にチームマネジメントが任されることは稀であろう。また、ある意味失敗に寛容な

状況下にある学生とは違つて社会人は多くの利害を背負つてしているのだから、思い切った立ち振る舞いができずにリスク回避的な行動に走らざるをえない事情もあるだろう。ゆえに、公共政策大学院に入学してチームで行動する経験が得られることは一定程度重要な意味を持つと思われる。

d・魅力的な人たちとの出会い

魅力的な人との出会いは人生における最大の財産と言つても過言ではない。まず、弊学には（私などが言うこと自体が烏滸がましいことだが）魅力的な教員の方々が多い。研究実務家教員の方々は数え切れないと多くの洗練された知識を私たち学生に提供してくれる。科の教員の方々は数え切れないと多くの洗練された知識を私たち学生に提供してくれる。実務家教員の方々は（自身が社会の最前線で得た知見を私たちに惜しみなく提供してくれること）が自身が社会の最前線である。バックグラウンドの異なる教授陣から教えを乞うことができるには、公共政策大学院に入学する一つのメリットといえるだろう。

さらに多くの魅力的な学生と出会うことができた。公共政策大学院に在籍する学生には社会人学生や留学生も多く、一般的な研究科と比較してバックグラウンドは多様なほうである。しかしこうした多様な学生の中には

通底する二つの特徴があるよう思う。

第一の特徴は向学心の高さである。どこの研究科であろうが大学院に通っていること自体、向学心が高いことの表れかもしだれないが、

公共政策大学院という我が国においてマイナーな進路にわざわざ進学してきたことの背景には、各人が社会に対する何かしらの問題意識を抱いていて、その解決の当事者でありたいといつた意識があるのでないだろうか。私が

大学院生活を共に過ごした仲間たちは皆視座が高く、分野横断的に学び続けようという貪欲さが顕著に見られ、彼らの存在に私は何度も刺激を受けた。

第二の特徴はバランス感覚の良さである。

公共政策大学院には、社会問題に対して当事者意識を抱き、その解決の当事者であろうとする学生が多いように思う。先述したように公共的問題に対峙するにあたっては、反対勢力を含めた、社会に存在するありとあらゆる関係者を巻き込んでいく必要がある。公共政策のこうした特性もあってか、自身の周囲にはすぐに極論に走ったりはせず、自身と異なる意見の存在を常に意識したうえでバランス感のある判断ができる学生が多いよう思う。

思考の柔軟性の低さを自覚している筆者は、

こうした仲間たちのバランス感覚の良さに刺激を受ける場面が多々あった。

3. 公共政策大学院のネガティブな点

e. 大学院卒なのにリサーチの経験が少ない

一般論として、修士号を獲得した学生に期待される大きな能力としてリサーチ能力が挙げられるだろう。先述した通り、公共政策大学院のカリキュラムは公共政策に関する幅広い知識を獲得することを基本路線として構成されている。リサーチペーパーやタームペーパーの執筆といった制度を利用して特定の分野の研究を行うことは一定程度可能であるが、

血のにじむような努力をして論文を執筆することは明らかである。物事を徹底的に考え抜き、自身の考えを体系化して説明する能力に長けた研究科の友人を見ていると、何

か課題に直面した際に妥協点を探ることを考

えがちな自身の思考の傾向に対しても常に警戒感をもたなくてはならないと感じる。

f. 学生生活を自身でデザインしなくてはならぬ

何事においても、自由度が高いことは自律的でなければ悲劇を生むことの裏返しである。公共政策大学院は分野横断的な学習ができ、自主活動での取り組み等を通じて自由に学生生活を設計することが大きな特徴であるが、それは自分なりに視座を高く設定して行動に繋げなければ空虚な二年間になる危険性を持つことも意味している。自身に足りない・自身がやらなければならないことは何であるか客観的に分析し、そのためにはどのように行動すべきか戦略を立て、着実に行動に移していくなければならない。公共政策大学院での二年間は単なるモラトリアム期間にもなりかねない。

g. 明確なスキルが身につかない

一般に、修士号を獲得することの大きな意義として何かしらのスキルの獲得が挙げられる。しかし、公共政策大学院で得られるスキルとは何であろうか。少なくとも私は、その

い。

そもそも冷静に考えてみれば、我々が今まさに取得しようとしている「公共政策修士（専門職）」とは奇妙な学位ではないか。思うに、米国のように大統領制を採用している国々では法案策定における議員立法の比率が比較的大きく、必ずしも十分な知識やリソースを持つているわけではない議員の政策立案をサポートするためには民間シンクタンクをはじめとする外部機関の必要性について首肯することができる。したがって、公共政策に関して一定程度の知見を備えていることは客観的な意味をもつであろう。一方、議院内閣制を採用するわが国では、国の政策立案における閣法の割合の多さからもそれが見て取れる。加えて、霞が関の採用制度は依然として新卒至上主義であるとともに新卒採用において院卒が学部卒と比較して有利な点があるとすれば院卒区分の試験の方が学部卒区分の試験と比較して多少受験倍率が低いといった程度である。仮に行政官を目指すのであれば、学部卒で官庁に入省し、二年間行政の最前線でどっぷり政策立案に携わった方が公共政策

の分野で修士号を取得することよりも価値があるのかもしれない。

さらに言えば、充実した派遣研修制度が存在する中央官庁に仮に就職するのであれば、専門職修士の取得のチャンスはある。であれば学部卒業後すぐに公共政策大学院に進学する意義とは一体何なのか。

私自身、修士号の取得に客観的な価値が見いだせなければ進学することが無意味などと主張するつもりは一切ない。しかし、公共政策大学院で二年間学んだことの意味について自分なりの積極的な意味付けを行う必要性が一般的な研究科等と比較して高いのであれば、そのことを念頭に置きながら自律的に学生生活を送る必要があるのではないかと考える。

4. 問いへの回答

ここまで、公共政策大学院への自身の入学経緯や学生生活を踏まえながら、公共政策大学院で学ぶことのメリットとデメリットを述べてきた。これらを踏まえたうえで「公共政策大学院で学ぶ意味とは?」という問い合わせるならば、「存分にチャレンジできる環境のもとで自身を磨くことにある」というの

が私なりの答えである。何とも漠然とした印象の回答にならざるを得ないが、これが上述した特徴を総合した結論である。

入学して良かった点について先述したように、公共政策大学院ほどチャレンジングな環境が広がっている大学院は他にも類を見ないと思はれている。自身の向学心に身を任せれば無限の学習領域が広がっていて、場合によつてはリサーチを通じて学問の深淵に入り込んでいくこともできる、個としてだけなくチームで力を合わせて社会課題の解決あるいはそのための力の養成を図ることができる、しかも社会人とは違つて失敗した場合もローリスク、マチュアな仲間たちと共に切磋琢磨し自分自身を磨いていけるなどといった点を鑑みれば、公共政策大学院に在学している間は、自分の意識次第でいわばスーパー・マリオのスター状態のようになれるのではないだろうか。

一方、公共政策大学院のネガティブな点について先に述べたように、自律心を持ち、固有の問題点をクリアできなければ公共政策大学院で学ぶことに大きなリスクが存在することもまた事実である。「存分にチャレンジで

きる」環境とは、学生生活を自分なりにデザインし、着実に行動することで、無数の果実が得られる環境であることを意味すると同時に、場合によっては人生における貴重な二年間を単なる学生生活の延長以上の意味を持たない期間にしてしまうリスクを内在することも意味している。高い視座を持ち、自律的に学んでいくことができるのであれば、公共政策大学院に進学する意味はあると思うし、実際に私自身、二年前に公共政策大学院に進学する決断をしたことは正解だったと考えている。

5・おわりに

以上、「公共政策大学院で学ぶ意味とは?」という問い合わせに対して自分なりの考えを記してきた。なお、改めて念押ししておきたいが、今回私が述べてきた考えはあくまで私自身の持論に過ぎない。そもそも公共政策大学院に在籍する学生は国内大学の学部卒業直後に入学する学生ばかりでなく、社会人学生や留学生が在籍するなど、極めて多様なバックグラウンドを持つた学生によって構成されるのが一つの大きな特徴である。さらに言えば、卒

業後に歩む進路がそれぞれ異なることも無視できない。弊学の進路実績を見ても、国のみならず地方自治体、政府系機関、民間企業への就職、博士課程への進学など、修了後に各学生が歩む道は様々である。専門職大学院である弊学への入学の目的が将来の自分の在りたい姿から逆算したうえでの決断であるのならば、公共政策大学院に入学したことの位置付けが様々であることも当然の帰結といえるだろう。

本稿で私が記述した内容は、自身が提起した問い合わせに対して過不足なく体系的に整理したうえで答えたものではないし、そもそもそのような意図で執筆したわけではない。ここに記されている考え方を批判的に読んだ皆さんが、一義的な答えの存在しないであろう今回のテーマについて改めて考えるきっかけとなれば幸いである。



これから公共政策大学院で学ぶ皆さんへ

京都大学公共政策大学院十四期生 平野晶子

これから京都大学公共政策大学院での時間を過ごす方に向けて、私の過ごした2年間にについてお話ししていこうと思います。

まずは私がこの大学院に入りたいと思つた理由から。京大公共には様々なバックグラウンドを持ち、様々な理由で門を叩く学生がいきます。私自身がこの大学院を目指したきっかけとなつたのは、京大公共主催の講演会でした。学部1年生の時のことです。私はたまたま講演会に参加し、内容はさることながら、政策に携わるうとする人たちの集まりの熱気には圧倒されたのでした。そして、「公共政策」というキーワードに惹かれて集まつてくる学生に囲まれて勉強してみたい」と思うようになりました。また、当時、京都市議員の事務所で学生秘書をしていたこともあり、政策という領域に関心を持ち、学問として勉強する機会が欲しいと思うようになりました。

こうして、京大公共を目指すようになったことを完遂しようとして体調を崩し、入院しました。ハードな院生生活を前にすっかり自信の学びや海外経験をめいっぱいしよう。3年生になればゼミも始まるから、本当にやりたい学問や院試勉強に時間を捧げよう。この学部時代に出会つたのが、国際法と国際政治学という二つの学問領域でした。国際系の分野にハマつていく学部後半の2年間でしたが、京大公共では国際系・国内政策どちらもできると考え、学部から継続的に勉強する分野を持ちつつ、引き出しを増やす院の2年間にしようと思いました。

大きな期待と抱負を胸に入学した大学院でした。しかし、いざ始まつてみると周りの学生が優秀そうに見えたり、負担の大きい授業ばかりを取つてしまつたり、学部から続けている書道部を従来通りのペースで頑張ろうとする機会が欲しいと思うようになりました。

学部1年生の私は、学部の残り3年間の計画を立てました。1,2年生の間は大学の外での学びや海外経験をめいっぱいしよう。3年生になればゼミも始まるから、本当にやりたい学問や院試勉強に時間を捧げよう。この学部時代に出会つたのが、国際法と国際政治学という二つの学問領域でした。国際系の分野にハマつていく学部後半の2年間でしたが、京大公共では国際系・国内政策どちらもできると考え、学部から継続的に勉強する分野を持ちつつ、引き出しを増やす院の2年間にしようと思いました。

心遣いが、退院後の大学院生活に戻るにあたつての心の支えでした。ちょうどその頃、たまたま京大公共主催のイベントで一緒にした卒業生の先輩方にも背中を押していただきました。その先輩方は、今でも悩んだときに（お仕事でお忙しかつたり、海外赴任中で時差があつたりするのにも関わらず）テレビ電話を

繋いで何時間でも語り合ってくださいます。大学院での一番の収穫はこういった人間関係なのかもしません。

人間関係で言及しておきたいことがもう一つ。京大公共には、社会人学生と一緒に授業を受けたり、フラットな立場で意見を求める機会があります。私は入学当初から自主活動の安全保障フォーラムに所属していましたが、一つ上の学年に社会人学生が所属されていました。安全保障フォーラムとは、日本度から知見を深める京大公共公認の勉強会サークルです。自衛隊京都地方協力本部のご協力の下、基地や駐屯地の見学、防衛大学校を相手とした討論会を通して理論面に偏らない学びの場となっています。特に防衛大学校との討論会に向けた準備に明け暮れた数か月間、この社会人学生から厳しいご意見を頂きながら、チームのマネジメント経験を持つことができたことは大きな糧になりました。時間に限りがある中で、他のメンバーの頑張りを引き出しつつ、全体のスケジュールに間に合わせていくことが如何に難しいものかを思い知りました。過酷な数か月の間、この社会人学

生がリアルタイムできめ細やかなフィードバックをくださったことで、従来の自分のやり方を反省するとともに、自分自身では気付いていなかつた長所をも発見することができました。様々な角度から刺激を受け、根拠のある自信を持つことができた経験でした。

1年生の間、授業や自主活動を通して先輩や社会人学生、OBからご指導を頂いてきました。私は、2年生に進級してからは後輩ができました。安全保障フォーラムでは代表に就任したこともあり、新入生と一緒に活動できるのを楽しみにしていました。しかし、新型コロナウィルス感染症拡大に伴い、授業は軒並みオンラインに。新入生と直接関わる機会は失われました。自主活動にとつて4月は新入生を勧誘する大事な時期ですが、当初は新入生と連絡を取る手段さえ存在しない状況でした。京大公共では例年、入学式の際に1,2年生合同の飲み会を開催し、連絡先を交換してLINEグループを作り、情報交換の場を用意しています。しかし、飲み会どころか新入生にとって貴重な情報網であるはずのLINEグループを作ることができませんでした。た。4月の2週目ごろまでは新入生同士での

連絡も取り合うことができず、履修登録や自主活動に関して我々上級生に相談する術もなかったのです。安全保障フォーラムの代表として、勧誘ができないことで会の存続に危機感を覚えたのはもちろんのこと、新しい環境に入ったのにも関わらず、お互いの顔や名前や居ても立つても居られなくなりました。そこで、他の自主活動の代表者に声を掛け、連絡網の必要性について、院生代表を通じて教務課に訴えてもらいました。また、代表者同士でも、例年では各自主活動ごとに行動した勧誘活動を統一のガイドラインに沿って行ったり、掛け持ちをしたい新入生に対して、各活動の繁忙期を可視化した表を作成したりしました。こまめにオンライン相談会を設けることで、入会前の不安を取り除くことができました。新型コロナウィルス感染症がなれば配慮する必要もなかつたような状況に置かれている人の立場に立つて考える機会となり、手応えを感じました。結果として、安全保障フォーラムでは8名の新入生を迎えることができました。加えて秋口には途中加



入の1年生を迎えて、さらに活気のある議論の場所になつていくのではないかと期待が高まります。新型コロナウイルス感染症拡大という想定外の事態下でも、貴重な出会いと交流の場を確保できたことをとても嬉しく感じています。

人間関係を中心とした大学院生活を振り返つてきましたが、これから京大公共での時間を過ごす皆さんには同級生や先輩、後輩、先生方と一緒に積極的に関わってもらいたいと思います。他の研究科と比較して、様々な分野の先生方の授業を受講し、多様な学生の組み合わせの中で勉強できることがこの大学院の強みです。それと同時に、特定の先生や学生と深く関わるには自分から進んで関係構築をしていく必要があります。日々の課題や就職活動の忙しさの中で、将来にわたって継続させたいと考えるような人間関係を構築していくのはなかなか難しいことです。しかし、公共政策というキーワードを共有している人に囲まれて過ごす貴重な期間をぜひ生かしてほしいです。また、社会人学生の皆さんにはぜひ、学部から進学してきた学生たちと共に語り合う時間を持つて頂ければと思います。自主活動の運

當等に関しても、社会人の目線からフィードバックを頂けることは、我々若い学生にとって貴重な経験となります。学部から進学した学生さんには、社会人学生にどんどんアドバイスを頂いて、自分の力を磨いていって下さい。「この人が将来、世のため人のため活躍しているところを見たい」と思えるような仲間や、「この時期にこの人に出会えたから、自信を持って新しいことに挑戦することができた」と思えるような人に出会う二年間になるよう願っています。



『公共空間』110110年（通巻第十九号）

◎編集後記◎

はじめての取材・編集はわからぬことも多々ありましたが、実際やってみると興味深いお話が聞けたので非常に楽しかったです。（梅本）

以前にも雑誌の編集をお手伝いする機会もありましたが、記事執筆までを全て自分で行つたのは今回が初めてであり、大変貴重な経験となりました。本誌完成までにご協力いただいた皆様には心より感謝申しあげます。（小林）

コロナ禍の教育行政の最前線のお話を取材できたりと、私自身にとっても大変貴重な経験になりました。ご協力いただいた皆様に心より感謝申しあげます。（齋藤）

今まで知らなかつた分野について取材するのは難しかつたですが、とてもいい経験になりました。執筆の過程でも協力していただいた岡先生や公共空間のメンバー、雑誌作成に関わってくれた皆様に心より感謝申しあげます。（田口）

先輩方の活動を引き継ぐ学生がいないといふことで代表を引き受けて次の世代にバトンをつなぎ、それを第一に活動してきました。結果として自分たちの代でも「公共空間」の発刊を継続することができます、後輩に活動を引き継ぐこともできました。取材を受け入れてくれた方々や発行の手助けをしてくださった教務掛の方々、寄稿してくれた同期に感謝申しあげます。（畠田）

発行人 『公共空間』編集委員会
編集長 吉田 岳史
編集委員 梅本 周晟
小林 彩葉
齋藤 瑞生
山口 真希

編集顧問 建林 正彦
編集協力 公共政策大学院掛

京都大学公共政策大学院
『公共空間』編集委員会
〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学法学研究科公共政策大学院掛
「京都大学学術情報リポジトリ 紅」
<https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/> にも掲載

雑誌『公共空間』学生投稿募集について

雑誌『公共空間』は学生投稿枠を設け、
皆さんの原稿を募集します。

1. 内容

公共政策に関するものであれば、テーマは自由です。
授業で作成したレポートやプレゼンテーション資料を用い
てもらって構いません。
(ただし、文書形式をお願いします)

2. 字数と 書式

3500～4500 字程度。書式は自由。

3. 応募締め切り

各号毎に締め切りを設定します。

4. 応募条件

本大学院に在学する学生であること。

5. 応募宛先

『公共空間』編集委員にお問い合わせ下さい。

